

第10項 食品・生活衛生費 — 第2目 獣医務費

年度	5	事業名 (事項)	狂 犬 病 予 防	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課
				担当者	生活衛生・動物愛護係
				連絡先	027-226-2442
会計名	一般会計			説明書ページ	128
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 食品・生活衛生費 — 第2目 獣医務費				
事業期間	S26年 ~ 年	根拠法令	狂犬病予防法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	31,490		3,057		28,433
(前年度)	30,209		3,557		26,652
(前々年度)	29,853		3,506		26,347
決算額					
(前年度)	30,209		3,557		26,652
(前々年度)	27,002		3,976		23,026
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
狂犬病等の動物由来感染症に関する正しい情報の提供や愛玩動物に関する相談・指導、犬の捕獲収容を行うことにより、安全で快適な生活環境づくりを図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○犬の捕獲、収容、返還、相談業務等 31,490千円 ・動物愛護センターによる狂犬病予防業務 ・犬猫に関する相談等に対する対応や、愛玩動物の適正飼養等に関する指導 ・住民への危害防止等を図るため、野犬等の捕獲収容 ・狂犬病を始め、高病原性鳥インフルエンザ等、県民の健康を脅かす動物由来感染症についての正確な情報の発信・啓発等				1 報酬	18,925
				3 手当等	3,785
				4 共済費	3,849
				8 旅費	1,451
				10 需用費	2,807
				11 役務費	348
				17 備品費	240
				18 負担金	6
				26 公課費	79

年度	5	事業名 (事項)	動 物 愛 護	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課
				担当者	生活衛生・動物愛護係
				連絡先	027-226-2442
会計名	一般会計			説明書ページ	128
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 食品・生活衛生費 — 第2目 獣医務費				
事業期間	S50年 ~ 年	根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	38,255		7,988		30,267
(前年度)	42,647		7,117		35,530
(前々年度)	37,983		8,898		29,085
決算額					
(前年度)	42,647		7,117		35,530
(前々年度)	30,496		6,751		23,745
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
動物愛護センターにおいて、動物の適正飼養、終生飼養の徹底や動物愛護精神の普及啓発を行うとともに、犬猫の譲渡を推進し、人も動物も安心して暮らせる社会を目指す。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○動物愛護センター運営 21,926千円				7 報償費	245
○動物ふれあい推進 5,246千円 ・学校等へ獣医師を派遣して動物ふれあい教室を開催し、子どもたちに生命の尊さを伝えるほか、飼育動物に関する相談、治療を実施				8 旅費	90
				10 需用費	10,603
				11 役務費	2,254
				12 委託料	24,724
○犬猫譲渡等推進計画事業 4,577千円 ・動物愛護管理推進計画に基づき犬猫の譲渡を推進				13 使賃料	16
				18 負担金等	298
○動物愛護普及啓発 1,297千円 ・ぐんま犬猫パートナーシップ制度等の普及啓発を推進 ほか				26 公課費	25

第10項 食品・生活衛生費 — 第2目 獣医務費・第3目 生活衛生費

年度	5	事業名 (事項)	ペットとの共生推進		担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
					担当者	生活衛生・動物愛護係	
					連絡先	027-226-2442	
会計名	一般会計				説明書ページ	128	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 食品・生活衛生費 — 第2目 獣医務費						
事業期間	R 5年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額 (前年度)	59,200				59,200		
(前々年度)							
決算額 (前年度)							
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
犬の嗅覚等能力を活用する研究を研究機関等と協力して進めるとともに、取組の内容等を県民に周知することで、人とペットの共生社会を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○探知犬医学研究の公募選定及び研究の委託			20,500千円	7	報償費	1,362	
○訓練所への候補犬購入及び管理訓練等の委託				8	旅費	578	
・候補犬の購入委託(7頭)			7,000千円	10	需用費	723	
・犬の管理訓練等委託			15,400千円	11	役務費	55	
○先進的な探知犬研究に関する調査等			10,300千円	12	委託料	56,032	
○犬の活用への理解向上及びペットの社会化推進に関する県民向けイベント等の開催			6,000千円	13	使賃料	450	

年度	5	事業名 (事項)	生活衛生		担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
					担当者	生活衛生・動物愛護係	
					連絡先	027-226-2445	
会計名	一般会計				説明書ページ	129	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 食品・生活衛生費 — 第3目 生活衛生費						
事業期間	S27年 ~ 年	根拠法令		生活衛生関係の営業六法、墓理法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額 (前年度)	1,974		1,974				
(前々年度)	1,996		1,996				
決算額 (前年度)	1,992		1,992				
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)	生活衛生関係営業施設の監視及び指導を継続的に実施することにより、公衆衛生水準の維持向上を図り、県民の健康と安全な生活衛生環境を確保する。				新・総合計画(基本計画)との関連		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○生活衛生関係営業施設(理美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館、興行場、墓地)の監視指導、許可及び構造設備確認等の実施			625千円	7	報償費	120	
○特定建築物、プールの監視指導及び調査の実施			301千円	8	旅費	179	
○入浴施設におけるレジオネラ症防止対策講習会の開催			145千円	10	需用費	970	
○クリーニング師試験の実施(年1回)			255千円	11	役務費	203	
○衛生指導事業(民活型生活衛生向上対策)を、(公財)群馬県生活衛生営業指導センターへ委託して実施			360千円	12	委託料	360	
○レジオネラ症患者発生時の入浴施設調査の実施			288千円	13	使賃料	128	
				18	負担金	14	

第10項 食品・生活衛生費 — 第3目 生活衛生費・第4目 食品衛生費

年度	5	事業名 (事項)	生活衛生適正化助成指導	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	生活衛生・動物愛護係	
				連絡先	027-226-2445	
会計名	一般会計			説明書ページ	129	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 食品・生活衛生費 — 第3目 生活衛生費					
事業期間	S 34年 ~ 年	根拠法令	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	19,195	8,999	3,292		6,904	
(前年度)	19,428	8,999	2,510		7,919	
(前々年度)	19,188	8,999	2,513		7,676	
決算額						
(前年度)	19,428	8,999	2,510		7,919	
(前々年度)	18,360	8,999	2,989		6,372	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
生活衛生関係営業に対する助成・指導を行い、運営の適正化を図ることで、県民の安全及び公衆衛生の維持・向上を推進する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○公衆浴場(銭湯)の確保対策として、銭湯の基幹設備更新等の費用に対して補助 1,000千円				8 旅費	67	
○(公財)群馬県生活衛生営業指導センターの事業費に対して補助 18,000千円				10 需用費	35	
○(公財)群馬県生活衛生営業指導センターに対して、日本政策金融公庫の生活衛生資金貸付の一般貸付に係る知事推薦事務を委託 47千円				12 委託料	47	
○営業指導担当職員研修会等への参加等 148千円				18 補助金	19,046	

年度	5	事業名 (事項)	食 品 衛 生	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	食品衛生係	
				連絡先	027-226-2443	
会計名	一般会計			説明書ページ	129	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費					
事業期間	S 22年 ~ 年	根拠法令	食品衛生法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	39,060		39,060			
(前年度)	39,087		39,087			
(前々年度)	37,591		37,591			
決算額						
(前年度)	39,087		39,087			
(前々年度)	32,457		32,457			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
食品営業施設等の監視指導及び許可事務並びに食品営業施設、消費者等への指導啓発、情提供等を適切に行うことにより、食中毒や不良食品等の食品に起因する健康被害の未然防止を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○食中毒事件発生時の原因究明 3,222千円				1 報酬	13,165	
○食品営業施設の監視指導及びHACCP導入確認 4,156千円				3 手当等	2,639	
○(一社)群馬県食品衛生協会に委託し、食品衛生指導業務を実施 7,366千円				4 共済費	2,698	
○(一社)群馬県食品衛生協会に委託し、食品衛生指導員の養成及び研修等を行う事業費の一部を補助 1,440千円				7 報償費	88	
○食品衛生法に基づく営業許可、相談指導等 22,876千円				8 旅費	1,865	
				10 需用費	7,300	
				11 役務費	683	
				12 委託料	7,975	
				13 使賃料	1,038	
				その他	1,609	

## 第10項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費

年度	5	事業名 (事項)	乳 肉 衛 生	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	食品衛生係	
				連絡先	027-226-2449	
会計名		一般会計			説明書ページ	129
予算科目		第6款 健康福祉費 — 第10項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費				
事業期間		S28年 ~ 年	根拠法令	と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		92,244	264	91,980		
(前年度)		92,997	264	92,733		
(前々年度)		91,915	264	91,651		
決算額						
(前年度)		92,997	264	92,733		
(前々年度)		77,278	264	77,014		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
と畜検査及び食鳥検査に加え、各施設の衛生管理に対する外部検証及び残留有害物質モニタリング検査を実施することで、食肉の安全を確保する。また、牛乳、乳製品の監視指導及び収去検査等を実施し、乳等の安全を確保する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○と畜検査、食鳥検査、と畜場及び食鳥処理場に対する外部検証 61,913千円				1 報酬	37,129	
○ぐんまの食肉総合安全対策(有害残留物質モニタリング検査等) 7,905千円				3 手当等	7,426	
○牛肉対米輸出対策(輸出認定施設のHACCPシステムの検証及び指導) 3,776千円				4 共済費	7,613	
○食肉衛生検査所運営 17,613千円				8 旅費	3,581	
○牛乳衛生(乳処理施設の監視指導、収去検査) 194千円 ほか				10 需用費	21,222	
				11 役務費	608	
				12 委託料	11,487	
				14 工事費	866	
				17 備品費	2,028	
				その他	284	

年度	5	事業名 (事項)	食 品 表 示 対 策	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	安全推進・表示対策係	
				連絡先	027-226-2421	
会計名		一般会計			説明書ページ	129
予算科目		第6款 健康福祉費 — 第10項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費				
事業期間		H17年 ~ 年	根拠法令	食品表示法、食品衛生法、景品表示法、健康増進法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		1,089		1,089		
(前年度)		1,210		1,210		
(前々年度)		1,083		1,083		
決算額						
(前年度)		1,210		1,210		
(前々年度)		317		317		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
食品関連事業者に対して食品表示制度の正しい知識の普及を図るとともに、表示内容の監視・指導を行うことにより食品表示の適正化を推進し、県民が安心して食品を選ぶことのできる食生活環境をつくる。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○食品表示監視・指導 ・中小小売店における食品表示調査の実施 ・食品の適正表示推進者育成講習会の開催 ・各地域における中小事業者を対象とした食品表示講習会の開催 805千円				8 旅費	245	
○食品表示確認 ・健康食品の成分表示の真正性確認検査(成分分析) ・袋詰め精米の品種表示の真正性確認検査(DNA検査) 284千円				10 需用費	557	
				11 役務費	25	
				12 委託料	253	
				18 負担金等	9	

第10項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費・第5目 水道整備費

年度	5	事業名 (事項)	調理師・製菓衛生師指導	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	食品衛生係	
				連絡先	027-226-2448	
会計名	一般会計			説明書ページ	129	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費					
事業期間	S33年 ~ 年	根拠法令	調理師法、製菓衛生師法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	2,937		2,937			
(前年度)	3,729		3,729			
(前々年度)	3,269		3,269			
決算額						
(前年度)	3,729		3,729			
(前々年度)	2,010		2,010			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
調理業務及び菓子製造業に従事する者の資質の向上を図るため、資格試験の実施、免許証の交付、有資格者への研修会を行い、県民に安全な食品及び適切な情報の提供を行う環境を整備する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○調理師試験・製菓衛生師試験 調理師試験及び製菓衛生師試験の実施			2,005千円	7 報償費	212	
○調理師免許・製菓衛生師免許 調理師免許証及び製菓衛生師免許証の発行			344千円	8 旅費	110	
○調理師研修会 県内に就業する調理師を対象とした衛生管理等の研修会の開催			588千円	10 需用費	908	
				11 役務費	503	
				12 委託料	594	
				13 使賃料	610	

年度	5	事業名 (事項)	水道事業促進	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	水道係	
				連絡先	027-226-2446	
会計名	一般会計			説明書ページ	130	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 食品・生活衛生費 — 第5目 水道整備費					
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令	水道法、群馬県小水道条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,678,379	1,651,097	2,289		24,993	
(前年度)	1,911,699	1,897,616	1,072		13,011	
(前々年度)	1,723,351	1,688,640	201		34,510	
決算額						
(前年度)	1,862,107	1,848,024	1,072		13,011	
(前々年度)	1,662,343	1,630,795	214		31,334	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
水道事業の普及と基盤強化及び地震等の災害に強い水道施設の整備推進を図ることにより、安全で安定した水道水の供給体制を築く。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○災害に強い水道づくり促進費補助 市町村が経営する簡易水道の老朽施設耐震化整備に対する補助			22,000千円	1 報酬	1,602	
○群馬県生活基盤施設耐震化等補助 国の交付金を活用した水道施設の耐震化・老朽化対策や水道事業広域化の支援			1,649,861千円	3 手当等	321	
○水道施設整備指導 水道事業の適切な施設保全・更新を指導			6,518千円	4 共済費	314	
				7 報償費	120	
				8 旅費	473	
				10 需用費	1,241	
				11 役務費	55	
				18 補助金等	1,671,969	
				22 償還金	2,284	

第10項 食品・生活衛生費 — 第5目 水道整備費・第6目 食品安全対策費

年度	5	事業名 (事項)	水道施設維持管理	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	水道係	
				連絡先	027-226-2446	
会計名	一般会計			説明書ページ	130	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 食品・生活衛生費 — 第5目 水道整備費					
事業期間	H9年 ~ 年	根拠法令	水道法、群馬県小水道条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	643				643	
(前年度)	643				643	
(前々年度)	643				643	
決算額						
(前年度)	643				643	
(前々年度)	530				530	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
農薬類、化学物質、病原性微生物等による水道水の汚染を防止し、安全で安心な飲料水の供給体制を確立する。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○水道施設監視 204千円 水道施設の自主管理の適正化を図るため、立入検査を実施 水道水源の安全性を確保するため、全県的水質監視を実施				10 需用費	643	
○精度管理事業 439千円 水質検査技術の向上及び水質検査の信頼性を確保するため、水道事業者及び登録水質検査機関を対象とした精度管理を実施 クリプトスポリジウムによる水質汚染事故等の対策のため、検査実施機関を対象とした精度管理を実施						

年度	5	事業名 (事項)	食品安全総合推進	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	安全推進・表示対策係	
				連絡先	027-226-2421	
会計名	一般会計			説明書ページ	130	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費					
事業期間	H14年 ~ 年	根拠法令	群馬県食品安全基本条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	3,798	1,226			2,572	
(前年度)	2,621	1,592			1,029	
(前々年度)	2,160	1,249			911	
決算額						
(前年度)	2,621	1,592			1,029	
(前々年度)	682	330			352	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
「群馬県食品安全基本計画2020-2024」に基づき、生産から消費に至る各段階において、科学的知見に基づく食品の安全を確保する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○食品安全審議会、食品安全会議等の運営 772千円 食品安全審議会の開催などの総合行政を進めるほか、民間団体「ぐんま食の安全・安心県民ネットワーク」との協働による県民参加を推進				1 報酬	110	
				8 旅費	83	
				10 需用費	366	
				11 役務費	72	
○食物アレルギー理解促進 1,226千円 食品事故を未然に防止するため、食物アレルギーに関する知識の普及啓発を実施				12 委託料	3,026	
				18 負担金	141	
○食品の安全等に関する県民意識調査 1,800千円 「群馬県食品安全基本計画2020-2024」の評価及び次期計画策定に向けた食品の安全等に関する県民意識調査を実施						

第10項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費

年度	5	事業名 (事項)	リスクコミュニケーション推進	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課
				担当者	安全推進・表示対策係
				連絡先	027-226-2421
会計名	一般会計			説明書ページ	130
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費				
事業期間	H14年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,029				1,029
(前年度)	1,307				1,307
(前々年度)	1,307				1,307
決算額					
(前年度)	1,307				1,307
(前々年度)	681				681
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
食品の生産、加工、流通、消費等の幅広い分野の代表で構成する「食品安全県民会議」や県民との対話集会等で、情報・意見交換することにより、食品の安全について相互理解を深める。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○食品安全県民会議、県民との意見交換会などの開催 366千円 消費者や生産者、流通関係者等がそれぞれの取組について相互理解を深めるための意見交換会等を開催				7 報償費	193
				8 旅費	97
○地域リーダー育成 36千円 食の安全に関して正しい知識を有する人材を育成するためのセミナーを開催				10 需用費	736
				11 役務費	3
○「ぐんま食の安全情報」等の作成 627千円 食の安全・安心に関するタイムリーな話題や食品検査結果等の解説などを情報紙、ホームページ及びSNSにより情報発信					

年度	5	事業名 (事項)	食品表示理解促進	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課
				担当者	安全推進・表示対策係
				連絡先	027-226-2421
会計名	一般会計			説明書ページ	130
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費				
事業期間	H14年 ~ 年	根拠法令		群馬県食品安全基本条例	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	273				273
(前年度)	274				274
(前々年度)	241				241
決算額					
(前年度)	274				274
(前々年度)	164				164
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
食品表示法に基づく食品表示制度の理解促進を図るとともに、複雑でわかりにくい食品表示に関する消費者の疑問等に対応することで、県民の健やかで安全、安心な食生活を確保する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○食品表示普及啓発 273千円 情報紙、ホームページ、説明会の開催等、多様な手段により広く県民に食品表示制度を周知啓発				10 需用費	273

### 第10項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費

年度	5	事業名 (事項)	食品衛生検査施設業務管理	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	安全推進・表示対策係	
				連絡先	027-226-2421	
会計名	一般会計			説明書ページ	130	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費					
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令	食品衛生法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		8,374		1,540		6,834
(前年度)		9,120		4,000		5,120
(前々年度)		8,480		1,000		7,480
決算額						
(前年度)		9,120		4,000		5,120
(前々年度)		8,114		2,000		6,114
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
食の安全を担当する公的機関が常に正確な検査結果を発出できるよう、科学的に必要な精度管理を行うことで、県民に信頼される食品安全を提供する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○食品検査業務管理対策 8,374千円				7	報償費	24
・対象施設				8	旅費	12
食品衛生検査施設である衛生環境研究所、食品安全検査センター、食肉衛生検査所及び全保健所(保健福祉事務所)				10	需用費	409
・管理内容				11	役務費	623
・食品検査が適正に行われているかを第三者機関により確認				12	委託料	7,306
・検査機関を定期的に巡回し、検査方法を点検						
・検査機器による検査ミスがないよう、機器の定期点検						

年度	5	事業名 (事項)	食品安全検査総合推進	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	安全推進・表示対策係	
				連絡先	027-226-2421	
会計名	一般会計			説明書ページ	131	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費					
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令	食品衛生法、食品表示法、農薬適正使用条例		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		25,916		6,879		19,037
(前年度)		27,115		8,173		18,942
(前々年度)		56,047		6,690	40,000	9,357
決算額						
(前年度)		27,115		8,173		18,942
(前々年度)		55,658		8,128	31,000	16,530
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
年度検査計画に基づき、食品安全検査センターにおいて食品安全検査を効果的に実施し、本県産及び県内流通食品の更なる安全性の向上を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○食品安全検査 13,486千円				1	報酬	2,653
・生産段階の農産物検査(農薬適正使用条例に基づく検査)				4	共済費	9
・加工・流通段階の食品収去検査(食品衛生法等に基づく検査)				7	報償費	16
・受託検査(中核市からの受託による残留農薬検査等)				8	旅費	208
・民間食品検査機関等支援事業(技術講習会等の開催)				10	需用費	10,375
○機器整備 12,430千円				11	役務費	6
食品添加物検査、残留農薬検査、食品微生物検査等の検査に使用する機器の更新				17	備品費	12,430
				18	負担金	219



# 第7款 環境森林費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
<b>第7款 環境森林費</b>		<b>18,430,840</b>	<b>16,957,033</b>	<b>1,473,807</b>
<b>1項</b>	<b>環境政策費</b>	<b>1,848,344</b>	<b>1,865,326</b>	<b>△ 16,982</b>
<b>1目</b>	<b>環境政策総務費</b>	<b>1,228,755</b>	<b>1,242,368</b>	<b>△ 13,613</b>
	職員給与	1,171,762	1,186,510	△ 14,748
	総務調整費 P. 158	23,820	22,570	1,250
	社会参加費	1,350	1,350	
	公園施設等特別維持整備 P. 158	22,000	21,000	1,000
	環境森林事務所運営	9,823	10,938	△ 1,115
<b>2目</b>	<b>環境政策推進費</b>	<b>619,589</b>	<b>622,958</b>	<b>△ 3,369</b>
	環境政策推進 P. 158	20,846	19,362	1,484
	環境影響評価推進 P. 159	1,158	856	302
	環境生活保全創造資金融資対策 P. 159	581,931	587,616	△ 5,685
	県民運動推進 P. 160	15,654	15,124	530
<b>2項</b>	<b>環境保全費</b>	<b>320,582</b>	<b>277,489</b>	<b>43,093</b>
<b>1目</b>	<b>環境保全総務費</b>	<b>125,325</b>	<b>124,700</b>	<b>625</b>
	職員給与	125,325	124,700	625
<b>2目</b>	<b>環境保全対策費</b>	<b>195,257</b>	<b>152,789</b>	<b>42,468</b>
	環境保全推進 P. 160	5,688	5,179	509
	大気保全推進 P. 161	86,667	83,447	3,220
	水質保全対策 P. 161	17,126	12,262	4,864
	騒音振動対策 P. 162	2,966	1,227	1,739
	地盤沈下対策 P. 162	19,182	19,072	110
	地下水・土壌保全対策 P. 163	8,065	7,020	1,045
	化学物質対策 P. 163	4,811	7,112	△ 2,301
	悪臭対策 P. 164	125	248	△ 123
	放射線対策 P. 164	50,627	17,222	33,405
<b>3項</b>	<b>廃棄物・リサイクル費</b>	<b>334,068</b>	<b>316,555</b>	<b>17,513</b>
<b>1目</b>	<b>廃棄物・リサイクル総務費</b>	<b>192,819</b>	<b>179,223</b>	<b>13,596</b>
	職員給与	192,819	179,223	13,596
<b>2目</b>	<b>廃棄物・リサイクル推進費</b>	<b>35,067</b>	<b>39,747</b>	<b>△ 4,680</b>
	廃棄物処理適正化 P. 165	13,386	8,686	4,700
	リサイクル推進 P. 165	3,389	4,605	△ 1,216
	一般廃棄物対策 P. 166	305	305	
	浄化槽対策 P. 166	13,459	14,626	△ 1,167
	プラスチックごみ「ゼロ」推進 P. 167	378	820	△ 442
	食品ロス「ゼロ」推進 P. 167	3,840	10,185	△ 6,345
	循環型社会づくり推進 P. 168	310	520	△ 210
<b>3目</b>	<b>産業廃棄物対策費</b>	<b>106,182</b>	<b>97,585</b>	<b>8,597</b>
	産業廃棄物処理対策 P. 168	72,431	64,807	7,624
	不適正処理対策 P. 169	32,009	31,036	973
	産業廃棄物処理推進 P. 169	1,742	1,742	
<b>4項</b>	<b>自然環境費</b>	<b>1,712,543</b>	<b>687,172</b>	<b>1,025,371</b>
<b>1目</b>	<b>自然環境総務費</b>	<b>187,508</b>	<b>181,655</b>	<b>5,853</b>
	職員給与	187,508	181,655	5,853
<b>2目</b>	<b>自然環境対策費</b>	<b>28,576</b>	<b>29,489</b>	<b>△ 913</b>
	自然環境対策 P. 170	28,576	29,489	△ 913
<b>3目</b>	<b>鳥獣保護狩猟対策費</b>	<b>189,678</b>	<b>146,124</b>	<b>43,554</b>
	鳥獣保護 P. 170	107,274	102,821	4,453
	野鳥の森管理 P. 171	6,949	6,907	42
	狩猟の適正化 P. 171	75,455	36,396	39,059

事業名		本年度	前年度	比較
<b>4目</b>	<b>公園費</b>	<b>1,176,982</b>	<b>211,203</b>	<b>965,779</b>
	自然公園等管理 P. 172	51,670	49,665	2,005
	自然公園等整備 P. 172	1,125,312	161,538	963,774
<b>5目</b>	<b>尾瀬保全推進費</b>	<b>129,799</b>	<b>118,701</b>	<b>11,098</b>
	尾瀬保護対策 P. 173	20,840	43,617	△ 22,777
	適正利用推進 P. 173	52,294	21,787	30,507
	尾瀬サステイナブルプラン P. 174	53,743	50,589	3,154
	尾瀬環境学習推進 P. 174	2,922	2,708	214
<b>5項</b>	<b>林政費</b>	<b>6,362,627</b>	<b>5,833,231</b>	<b>529,396</b>
<b>1目</b>	<b>林政総務費</b>	<b>142,702</b>	<b>141,227</b>	<b>1,475</b>
	職員給与	140,636	139,809	827
	林政推進	2,066	1,418	648
<b>2目</b>	<b>政策企画費</b>	<b>1,944,568</b>	<b>1,898,955</b>	<b>45,613</b>
	森林経営管理対策 P. 175	20,753	1,405	19,348
	森林環境譲与税基金	98,374	97,810	564
	ぐんま緑の県民基金事業 P. 175	1,825,441	1,799,740	25,701
<b>3目</b>	<b>森林整備費</b>	<b>1,732,517</b>	<b>1,258,276</b>	<b>474,241</b>
	補助公共造林 [補助公共] P. 176	1,022,893	1,022,893	
	造林推進対策 [補助公共] P. 176	60,107	60,107	
	農山漁村地域整備 [補助公共]	8,000	8,000	
	単独公共造林 [単独公共] P. 177	60,000	60,000	
	緊急間伐促進対策 P. 177	18,000	18,000	
	森林病虫害等防除対策 P. 178	56,190	56,118	72
	苗木生産指導 P. 178	11,889	12,372	△ 483
	林野火災予防対策	825	825	
	分収林保全管理	494,613	19,961	474,652
<b>4目</b>	<b>林道費</b>	<b>2,060,000</b>	<b>2,060,000</b>	
	補助公共林道 [補助公共] P. 179	276,400	276,400	
	農山漁村地域整備 (林道) [補助公共] P. 179	653,600	653,600	
	補助公共作業道 [補助公共] P. 180	590,000	590,000	
	単独林道 [単独公共] P. 180	275,000	275,000	
	林道災害関連 [単独公共]	15,000	15,000	
	単独作業道 [単独公共] P. 181	250,000	250,000	
<b>5目</b>	<b>林業改革推進費</b>	<b>181,565</b>	<b>181,637</b>	<b>△ 72</b>
	地域森林計画 P. 181	84,080	83,820	260
	森林整備地域活動支援	6,085	7,588	△ 1,503
	水源林等整備推進 P. 182	40,000	40,000	
	県有模範林施設費特別会計繰出	51,400	50,229	1,171
<b>6目</b>	<b>森林活用推進費</b>	<b>124,719</b>	<b>114,352</b>	<b>10,367</b>
	緑化推進対策 P. 182	5,569	5,717	△ 148
	森林環境教育推進 P. 183	6,333	6,276	57
	森林空間利用推進 P. 183	5,227	4,146	1,081
	森林公園整備 P. 184	107,590	71,555	36,035
<b>7目</b>	<b>林業試験場費</b>	<b>176,556</b>	<b>178,784</b>	<b>△ 2,228</b>
	職員給与	110,253	113,967	△ 3,714
	林業試験場運営	37,606	37,416	190
	自然環境保全研究 P. 184	2,103	2,468	△ 365
	森林整備試験 P. 185	9,231	4,883	4,348
	木材加工試験 P. 185	7,487	10,174	△ 2,687
	きのこ試験 P. 186	9,876	9,876	

事業名		本年度	前年度	比較
<b>6項</b>	<b>林業振興費</b>	<b>1,199,842</b>	<b>1,432,276</b>	<b>△ 232,434</b>
<b>1目</b>	<b>林業振興総務費</b>	<b>146,835</b>	<b>153,171</b>	<b>△ 6,336</b>
	職員給与	143,354	149,754	△ 6,400
	林業振興調整費	3,481	3,417	64
<b>2目</b>	<b>県産木材振興対策費</b>	<b>281,050</b>	<b>522,390</b>	<b>△ 241,340</b>
	林業構造改善対策 P. 186	134,210	374,145	△ 239,935
	木材等生産振興対策 P. 187	146,840	148,245	△ 1,405
<b>3目</b>	<b>きのこ等振興対策費</b>	<b>201,340</b>	<b>199,755</b>	<b>1,585</b>
	きのこ等振興対策 P. 187	201,340	199,755	1,585
<b>4目</b>	<b>林業金融対策費</b>	<b>121,829</b>	<b>122,073</b>	<b>△ 244</b>
	林業金融対策 P. 188	121,829	122,073	△ 244
<b>5目</b>	<b>経営強化対策費</b>	<b>321,392</b>	<b>321,399</b>	<b>△ 7</b>
	森林組合強化対策 P. 188	3,392	3,399	△ 7
	林業振興資金貸付 P. 189	318,000	318,000	
<b>6目</b>	<b>生産力強化対策費</b>	<b>127,396</b>	<b>113,488</b>	<b>13,908</b>
	林業技術普及指導 P. 189	11,207	19,909	△ 8,702
	林業労働力対策 P. 190	112,189	89,579	22,610
	森林整備機械化推進 P. 190	4,000	4,000	
<b>7項</b>	<b>森林保全費</b>	<b>6,652,834</b>	<b>6,544,984</b>	<b>107,850</b>
<b>1目</b>	<b>森林保全総務費</b>	<b>160,230</b>	<b>150,264</b>	<b>9,966</b>
	職員給与	159,817	149,815	10,002
	緑化推進調整費	413	449	△ 36
<b>2目</b>	<b>治山費</b>	<b>6,466,000</b>	<b>6,366,000</b>	<b>100,000</b>
	補助公共治山 [補助公共] P. 191	3,087,000	3,065,000	22,000
	農山漁村地域整備 (治山) [補助公共] P. 191	1,473,000	1,415,000	58,000
	緊急治山 [補助公共] P. 192	70,000	70,000	
	単独公共治山 [単独公共] P. 192	1,836,000	1,816,000	20,000
<b>3目</b>	<b>保安林対策費</b>	<b>26,604</b>	<b>28,720</b>	<b>△ 2,116</b>
	保安林対策 P. 193	2,759	2,423	336
	保安林管理 P. 193	905	4,467	△ 3,562
	林地開発許可	231	231	
	保安林管理事務促進 P. 194	17,599	16,569	1,030
	森林保全管理 P. 194	5,110	5,030	80

第1項 環境政策費 — 第1目 環境政策総務費 ・ 第2目 環境政策推進費

年度	5	事業名 (事項)	総務調整費 公園施設等特別維持整備	担当部課	環境森林部 環境政策課	
				担当者	総務係	
				連絡先	027-226-2812	
会計名	一般会計			説明書ページ	132	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第1項 環境政策費 — 第1目 環境政策総務費					
事業期間	H9年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	45,820		8		45,812	
(前年度)	43,570		4		43,566	
(前々年度)	44,953		4		44,949	
決算額						
(前年度)	43,570		4		43,566	
(前々年度)	34,133		4		34,129	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的執行及び弾力的・機動的な執行を図る。</li> <li>○県有施設等の維持、補修及び修繕に係る経費を一括計上し、効率的な執行を図る。(主に小規模な工事費)</li> </ul>						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○主管課運営費				1,310千円	1 報酬	1,633
主管課としての運営経費					7 報償費	1,413
○部局調整費				20,310千円	8 旅費	2,457
年度途中に機動的対応が必要な経費や人材育成経費等					10 需用費	10,822
○調査研究費				1,200千円	11 役務費	1,010
部内各課の調査・研究経費等					12 委託料	9,400
○県民広報費				1,000千円	13 使賃料	1,000
部内各課の各種広報、啓発経費等					14 工事費	16,000
○特別維持補修				22,000千円	17 備品費	1,000
環境森林部所管施設の維持・補修等に機動的に対応					その他	1,085

年度	5	事業名 (事項)	環境政策推進	担当部課	環境森林部 環境政策課	
				担当者	調整・DX推進係、環境政策係	
				連絡先	027-226-2815、2821	
会計名	一般会計			説明書ページ	133	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費					
事業期間	H6年 ~ 年		根拠法令	環境基本法、環境基本条例等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	20,846		9,034		11,812	
(前年度)	19,362		7,384		11,978	
(前々年度)	14,324		2,101		12,223	
決算額						
(前年度)	18,998		7,408		11,590	
(前々年度)	10,588		1,413		9,175	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>環境行政の基本となる事案の審議、環境に関する各種情報の提供を行うとともに、環境に配慮した行政を目指し、県民の環境保全活動を推進することにより、地域環境を保全する。</p>				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○環境白書作成				3,789千円	1 報酬	825
「環境白書」及び子ども向けに編集した「こども環境白書」を作成、公表する。					7 報償費	1,200
○地域環境推進				7,399千円	8 旅費	456
県公認「環境SDGsファシリテーター」の活動支援やFMラジオ番組による環境SDGsの普及、「炭素排出量の見える化アプリ」を使用したライフスタイルの変革促進を行う。					10 需用費	1,277
○環境GS等事業者対策推進				7,299千円	11 役務費	140
環境GS認定制度の運営等を通じ、温室効果ガス排出削減の取組を推進する。					12 委託料	16,168
					13 使賃料	780

第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費

年度	5	事業名 (事項)	環境影響評価推進		担当部課	環境森林部 環境政策課	
					担当者	環境政策係	
					連絡先	027-226-2821	
会計名	一般会計				説明書ページ	133	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費						
事業期間	H3年 ~ 年	根拠法令	環境影響評価法、環境影響評価条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,158				1,158		
(前年度)	856				856		
(前々年度)	863				863		
決算額							
(前年度)	856				856		
(前々年度)	367				367		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
法律又は条例に基づいて行われる環境影響評価制度において、環境の保全措置等に対して意見を述べ、事業に反映させることで、環境と開発の調和を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○環境影響評価制度の運営 一定規模以上の開発事業を対象に、知事が事業者に対し、環境の保全上の見地からの意見を述べるために、環境影響評価技術審査会や評価会議を開催し、審議結果をまとめる。					1 報酬		968
					8 旅費		168
					10 需用費		12
					18 負担金		10

年度	5	事業名 (事項)	環境生活保全創造資金融資対策		担当部課	環境森林部 環境政策課	
					担当者	総務係	
					連絡先	027-226-2812	
会計名	一般会計				説明書ページ	133	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費						
事業期間	S43年 ~ 年	根拠法令	環境基本条例、生活環境を保全する条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	581,931		581,931				
(前年度)	587,616		587,616				
(前々年度)	618,749		618,749				
決算額							
(前年度)	91,218		91,218				
(前々年度)	25,064		25,064				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
産業公害から地球環境問題までの幅広い環境問題に取り組む中小企業者等に金融機関と協調により融資を行い、環境の保全と循環型社会づくりを推進する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○次の資金について、中小企業者等へ貸付を行う。 ・公害防止施設整備資金 (貸付枠320,000千円) ・産業廃棄物処理施設整備資金 (貸付枠300,000千円) ・PCB廃棄物処理等資金 (貸付枠200,000千円) ・再生利用施設整備資金 (貸付枠550,000千円) ・産業廃棄物共同処理施設整備資金 (貸付枠90,000千円) ・低公害車導入整備資金 (貸付枠100,000千円) ・資源有効利用施設整備資金 (貸付枠120,000千円) ・環境GS企業エコ改修資金 (貸付枠220,000千円) 年利は、すべて1.7%以内 (保証協会の保証付きは1.4%以内)					20 貸付金		581,931

第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費 / 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	5	事業名 (事項)	県民運動推進	担当部課		
				担当者	環境森林部 環境政策課	
会計名				一般会計		
予算科目				第7款 環境森林費 — 第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費		
事業期間				H8年 ~ 年 根拠法令 環境基本法、環境教育等促進法、環境基本条例		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		15,654		5,134		10,520
(前年度)		15,124		5,506		9,618
(前々年度)		14,922		4,677		10,245
決算額						
(前年度)		15,124		5,506		9,618
(前々年度)		7,494		1,950		5,544
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
環境に責任と誇りを持ち、主体的に行動できる人材を養成し、脱炭素・循環型社会を構築し、群馬の豊かな環境を保全する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○環境サポートセンター運営 7,225千円 環境学習等の相談窓口である環境サポートセンターを運営し、活動の主体となる個人・団体等の連携・協働を促進する。				1 報酬	4,716	
				3 手当等	944	
				4 共済費	848	
○こども環境教育推進 3,830千円 こどもエコクラブの活動支援、移動環境学習車を使った「動く環境教室」の実施、子ども向け地域環境学習会の開催を支援する。				7 報償費	2,124	
				8 旅費	864	
				10 需用費	2,327	
				11 役務費	298	
○地域環境活動推進 984千円 地域環境学習会の開催支援や環境イベントを実施する。				12 委託料	2,423	
				18 負担金	644	
ほか				その他	466	

年度	5	事業名 (事項)	環境保全推進	担当部課		
				担当者	環境森林部 環境保全課	
会計名				一般会計		
予算科目				第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費		
事業期間				S45年 ~ 年 根拠法令 生活環境保全条例、水質汚濁防止法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		5,688		379		5,309
(前年度)		5,179		377		4,802
(前々年度)		4,730		375		4,355
決算額						
(前年度)		5,157		377		4,780
(前々年度)		3,884		156		3,728
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
健やかで安全な生活環境確保のため、環境関係法令等に係る事業者からの届出情報の管理、渡良瀬川公害対策の実施や、各関係機関との連絡調整を実施するほか、県民からの苦情や相談に対応する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○環境保全施策推進 3,333千円 各種協議会への参加等を行う。				1 報酬	865	
				3 手当等	134	
○環境改善情報整備 1,193千円 環境施設事業者情報システムの保守管理等を行う。				4 共済費	137	
				8 旅費	137	
○渡良瀬川公害対策 619千円 渡良瀬川水質監視や公害防止協議会運営等を行う。				10 需用費	2,604	
				11 役務費	344	
○公害苦情相談 276千円 公害に関する県民からの苦情や相談に対応する。				12 委託料	1,155	
				13 使賃料	132	
○公害紛争処理の管理運営 267千円 公害紛争処理法に基づき、公害審査会の運営等を行う。				18 負担金	180	

## 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	5	事業名 (事項)	大 気 保 全 推 進			担 当 部 課	
						担 当 者	環 境 森 林 部 環 境 保 全 課
会計名		一般会計			担 当 者		大 気 保 全 係、環 境 保 全 係
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費			連 絡 先		027-226-2837、2831
事業期間		S43年 ~ 年	根拠法令	環境基本法、大気汚染防止法、生活環境保全条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		86,667	7,531	13,020		66,116	
(前年度)		83,447	7,082	13,011		63,354	
(前々年度)		84,108	7,074	15,006		62,028	
決算額							
(前年度)		83,381	7,082	13,011		63,288	
(前々年度)		80,812	6,393	15,006		59,413	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
一般環境や主要幹線道路沿道における大気汚染状況の監視、光化学オキシダントやPM2.5の注意報発令、工場・事業場による大気汚染状況の監視指導、アスベストの飛散防止のための立入検査等の施策により、大気環境の保全を図り県民の健康と生活環境を守る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○工場・事業場の大気規制		1,877千円		1 報酬	3,308		
工場・事業場に立入検査を行う。				3 手当等	662		
○大気汚染監視施設整備運営		61,418千円		4 共済費	678		
測定局及び測定機器の運営・保守管理を行い、大気汚染状況を監視するとともに、光化学オキシダント等の注意報を発令する。				8 旅費	644		
○大気環境測定調査、アスベスト飛散防止		15,841千円		10 需用費	9,647		
安中地区における降下ばいじん等の調査を行う。また、新たにアスベストアナライザーを導入し解体現場等の立入検査を行う。				11 役務費	3,902		
○国設赤城酸性雨測定所管理運営、国設前橋自動車交通環境測定所管理運営 (環境省委託事業)		7,531千円		12 委託料	42,276		
				13 使賃料	11,171		
				17 備品費	14,195		
				その他	184		

年度	5	事業名 (事項)	水 質 保 全 対 策			担 当 部 課	
						担 当 者	環 境 森 林 部 環 境 保 全 課
会計名		一般会計			担 当 者		水 質 保 全 係
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費			連 絡 先		027-226-2835
事業期間		S46年 ~ 年	根拠法令	環境基本法、水質汚濁防止法、生活環境保全条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		17,126	4,399			12,727	
(前年度)		12,262	1,085			11,177	
(前々年度)		20,898	10,000			10,898	
決算額							
(前年度)		12,262	1,085			11,177	
(前々年度)		15,989	7,144			8,845	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
河川や湖沼の水質汚濁状況を監視するとともに、工場・事業場排水の監視指導を行うこと等により、ぐんまの水環境を守る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○公共用水域水質測定調査		8,719千円		1 報酬	55		
河川や湖沼の水質を把握・監視するために水質測定を行う。				7 報償費	12		
○工場・事業場排水対策		747千円		8 旅費	149		
工場・事業場に立入検査を行い、排水基準遵守等を指導する。				10 需用費	5,323		
○プラスチックごみモニタリング		4,422千円		11 役務費	768		
河川水中のマイクロプラスチック調査を行う。				12 委託料	10,498		
○流域連携によるマイクロプラスチック調査体験ツアー		1,863千円		13 使賃料	321		
プラスチックごみの削減に主体的に取り組む人材を育成するため、マイクロプラスチックを学ぶバスツアーを実施する。							
				ほか			

## 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	5	事業名 (事項)	騒音振動対策	担当部課		
				環境森林部	環境保全課	
				担当者	環境保全係	
				連絡先	027-897-2842	
会計名		一般会計		説明書ページ	134	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費				
事業期間		S42年 ~ 年	根拠法令	騒音規制法、振動規制法、環境基本法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		2,966	1,893			1,073
(前年度)		1,227				1,227
(前々年度)		1,805				1,805
決算額						
(前年度)		1,227				1,227
(前々年度)		1,428				1,428
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
工場や道路交通などから発生する騒音や振動を規制・監視して関係機関への改善要請を行い、県民の静穏な生活環境の保全を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○騒音・振動規制法運営及び測定機器の整備・修理 90千円 騒音振動に係る法令等に基づく規制の中心となっている市町村を対象に、騒音測定法研修会の開催や、測定機器の貸出等を行う。				7 報償費	24	
				8 旅費	88	
				10 需用費	80	
				11 役務費	2	
○道路交通騒音測定評価 983千円 自動車騒音の常時監視のため、幹線道路に面している地域における騒音の実態を調査する。				12 委託料	2,772	
○新幹線騒音75デシベル対策達成状況調査 1,893千円 新幹線騒音の状況を調査する。(環境省委託事業)						

年度	5	事業名 (事項)	地盤沈下対策	担当部課		
				環境森林部	環境保全課	
				担当者	水質保全係	
				連絡先	027-226-2835	
会計名		一般会計		説明書ページ	134	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費				
事業期間		S50年 ~ 年	根拠法令	環境基本法、群馬県的生活環境を保全する条例		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		19,182	1,000			18,182
(前年度)		19,072	1,000			18,072
(前々年度)		18,948	1,000			17,948
決算額						
(前年度)		19,072	1,000			18,072
(前々年度)		8,513	949			7,564
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
地盤沈下は発生すると回復が難しいため、地盤及び地下水位の状況を継続して監視することにより、県民の生活環境を保全する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○地盤沈下評価懇談会の開催 84千円 地盤変動調査等の結果について学識経験者による検討を行う。				7 報償費	55	
				8 旅費	53	
○地盤変動調査一級水準測量 17,129千円 県平坦部の地盤変動量を把握するため、広域的な測量を行う。				10 需用費	39	
				11 役務費	271	
○地盤沈下計管理及び実態調査 969千円 地盤沈下観測井の機器等の保守点検及び観測データ回収を行う。				12 委託料	18,764	
観測井：20井 (地下水位計：20台、地盤沈下計：5台)						
○地盤沈下防止等要綱推進調査 1,000千円 国から委託を受け、地盤沈下に係る調査・対策を行う。						



## 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	5	事業名 (事項)	地下水・土壌保全対策	担当部課			
				担当	環境森林部 環境保全課		
				担当者	水質保全係、放射線・土壌環境係		
				連絡先	027-226-2835、2836		
会計名		一般会計			説明書ページ		134
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費					
事業期間		H元年 ~ 年	根拠法令		環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		8,065		270		7,795	
(前年度)		7,020		270		6,750	
(前々年度)		7,483		270		7,213	
決算額							
(前年度)		7,020		270		6,750	
(前々年度)		5,541				5,541	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
地下水質の汚染状況を監視するとともに、土壌汚染が顕在化している地区における土壌汚染対策や地下水汚染対策を実施することにより、県民の健康被害を防止する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○地下水質測定調査 5,258千円 地下水の汚染状況を監視するための水質測定を実施する。				7	報償費	132	
				8	旅費	224	
○土壌汚染対策 2,343千円 有害物質を使っていた工場や土壌汚染のおそれがある土地改変地等の土壌調査結果を踏まえ、周辺井戸調査等の実施や対策の指示等を行う。				10	需用費	675	
				11	役務費	18	
				12	委託料	6,535	
				13	使賃料	210	
○土壌調査結果のDX化 464千円 調査結果報告のデジタル化等を推進し、事務処理の迅速化・効率化を図る。				17	備品費	254	
				18	負担金	17	

年度	5	事業名 (事項)	化学物質対策	担当部課			
				担当	環境森林部 環境保全課		
				担当者	水質保全係、環境保全係、放射線・土壌環境係		
				連絡先	027-226-2835、2832、2836		
会計名		一般会計			説明書ページ		134
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費					
事業期間		H12年 ~ 年	根拠法令		DXN類対策特措法、化管法、フロン排出抑制法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		4,811	191	945		3,675	
(前年度)		7,112	196	1,435		5,481	
(前々年度)		4,416	222	1,190		3,004	
決算額							
(前年度)		4,861	196	1,430		3,235	
(前々年度)		3,865	144	1,012		2,709	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
○ダイオキシン類の環境汚染状況を監視するとともに、事業者による有害性のある化学物質の排出抑制・適正管理を促すことにより、それらによる環境リスクの低減を図る。							
○フロン対策により、オゾン層保護・温暖化防止を促進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○ダイオキシン類対策 3,227千円 ダイオキシン類による環境汚染状況監視、工場・事業場への立入検査実施等による特定施設の適正管理指導を行う。				7	報償費	38	
				8	旅費	162	
				10	需用費	560	
○化管法の管理運営 89千円 P R T R制度に係る届出事務、排出量の多い物質の環境調査を実施する。				11	役務費	51	
				12	委託料	4,000	
○化学物質環境実態調査 191千円 化学物質の環境中濃度を調査する。(環境省委託事業)							
○フロン排出抑制対策 1,304千円 充填回収業者の登録や、立入検査等を実施する。							

## 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	5	事業名 (事項)	悪 臭 対 策			担 当 部 課	環境森林部 環境保全課	
						担 当 者	環境保全係	
						連 絡 先	027-897-2842	
会計名		一般会計				説明書ページ		134
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費						
事業期間		S46年 ~ 年	根拠法令	悪臭防止法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		125				125		
(前年度)		248				248		
(前々年度)		189				189		
決算額								
(前年度)		248				248		
(前々年度)		175				175		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
悪臭防止法に基づく地域指定を行い、悪臭発生源を規制することにより、県民の生活環境の保全を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○悪臭対策 125千円 事業者に対する指導の中心となる市町村を対象に、臭気指数規制についての理解を深めるための嗅覚測定法研修会の開催や、測定機器の貸出等の支援を行う。						8 旅 費	12	
						10 需用費	113	

年度	5	事業名 (事項)	放 射 線 対 策			担 当 部 課	環境森林部 環境保全課	
						担 当 者	放射線・土壌環境係	
						連 絡 先	027-226-2836	
会計名		一般会計				説明書ページ		134
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費						
事業期間		H2年 ~ 年	根拠法令	放射性物質汚染対処特別措置法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		50,627	48,714	14		1,899		
(前年度)		17,222	15,365	7		1,850		
(前々年度)		10,031	8,069	4		1,958		
決算額								
(前年度)		17,149	15,292	7		1,850		
(前々年度)		8,875	7,136	4		1,735		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
空間放射線量率の測定や各種モニタリング調査を実施し、その結果を公表するなど、県民の安心安全に資する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○環境放射能水準調査 48,643千円 県が設置した5箇所のモニタリングポストの維持管理並びに空間放射線量率及び降下物等の測定を実施する。測定結果は県ホームページで情報提供する。						1 報 酬	2,440	
						3 手当等	489	
						4 共済費	490	
						8 旅 費	237	
○放射線対策 100千円 ・除染後の監視等のため測定機器の維持管理を行う。 ・汚染状況重点調査地域の解除等に向けて国との調整を行う。						10 需用費	2,310	
						11 役務費	4,409	
						12 委託料	583	
○環境保全関係GIS・広報推進 1,884千円 空間放射線量の測定結果や環境保全関係各種届出情報等について、GIS化(群馬県統合型地理情報システム)を行う。						17 備品費	39,594	
						18 負担金	75	

### 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費

年度	5	事業名 (事項)	廃棄物処理適正化			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	一般廃棄物係	
						連絡先	027-226-2853	
会計名	一般会計					説明書ページ	134	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	13,386	243	8		13,135			
(前年度)	8,686	243	4		8,439			
(前々年度)	9,072	223	4		8,845			
決算額								
(前年度)	8,686	243	4		8,439			
(前々年度)	6,500	243	5		6,252			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
廃棄物処理法等に基づき、廃棄物の適正処理と循環型社会形成を推進するとともに、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理体制を強化し、生活環境の保全を図る。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○廃棄物処理適正化対策 6,041千円 法定計画である循環型社会づくり推進計画に基づく各種施策を展開するとともに、ごみの排出量等と社会経済等に関するデータの関連性を分析し、一般廃棄物排出量削減策を検討する。						1 報酬	1,381	
○群馬県環境資源創生協会に対する事業費補助 4,500千円						3 手当等	261	
○循環型社会形成推進交付金指導監督 2,666千円 市町村等が行う循環型社会形成推進交付金等事業の指導監督を行う。						4 共済費	303	
○災害廃棄物処理対策 179千円 災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理体制の強化を図る。						7 報償費	176	
						8 旅費	553	
						10 需用費	1,097	
						11 役務費	45	
						12 委託料	5,038	
						13 使賃料	13	
						18 補助金等	4,519	

年度	5	事業名 (事項)	リサイクル推進			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	リサイクル係	
						連絡先	027-226-2824	
会計名	一般会計					説明書ページ	134	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費							
事業期間	S59年 ~ 年	根拠法令	各種リサイクル法(自動車、容器包装、家電等)					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	3,389		715		2,674			
(前年度)	4,605		1,545		3,060			
(前々年度)	2,562		1,076		1,486			
決算額								
(前年度)	4,605		1,545		3,060			
(前々年度)	1,925		1,438		487			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
各種リサイクル関連法(自動車、容器包装、家電等)の普及啓発・円滑な推進を図り、県民及び事業者等と連携し、限りある資源を無駄にしない循環型社会を構築するとともに、廃棄物の適正処理の推進により、県民の安全、安心な暮らしを保つ。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○自動車リサイクル法等対応 3,389千円 ・自動車リサイクル法では、引取業・フロン類回収業の登録(更新)、解体業・破砕業の許可(更新)を行うほか、許可に係る事前協議及び立入検査、電子 manifests に係る遅延報告対応などを行う。また、自動車リサイクル法業者管理システムの改修を行う。 ・容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、小型家電リサイクル法及びプラスチック資源循環促進法については、リサイクル率向上のために市町村等へ助言並びに情報提供を行い、連携を図る。						7 報償費	126	
						8 旅費	74	
						10 需用費	1,971	
						11 役務費	184	
						12 委託料	1,034	

### 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費

年度	5	事業名 (事項)	一般廃棄物対策			担当部課	
						担当者	環境森林部 廃棄物・リサイクル課
					連絡先		
					027-226-2853		
会計名		一般会計			説明書ページ		
					134		
予算科目		第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費					
事業期間		年 ~ 年		根拠法令			
				廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		305		110		195	
(前年度)		305		110		195	
(前々年度)		305		110		195	
決算額							
(前年度)		305		110		195	
(前々年度)		158				158	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
市町村等の一般廃棄物処理施設に対する指導・支援や、「一般廃棄物処理広域化計画」等に基づく一般廃棄物処理の広域化等により、一般廃棄物の適正処理を推進する。また、指定廃棄物処理推進のため、国が行う指定廃棄物処理に協力する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳		
○廃棄物処理施設関連市町村等指導・支援 110千円 ・一般廃棄物処理施設の立入検査等を行う。 ・循環型社会形成に向けた廃棄物処理の情報提供等を行う。					7 報償費	16	
					8 旅費	69	
					10 需用費	86	
○放射性物質汚染廃棄物処理状況監視 195千円 ・廃棄物の焼却施設や最終処分場を対象に、立入検査を行い、排ガスや放流水の測定値を確認する等、排出基準等の適合状況を監視する。 ・国が行う指定廃棄物処理に関し、国と市町村間の情報共有や事務調整等を行う。					11 役務費	131	
					18 負担金	3	

年度	5	事業名 (事項)	浄化槽対策			担当部課	
						担当者	環境森林部 廃棄物・リサイクル課
					連絡先		
					027-226-2853		
会計名		一般会計			説明書ページ		
					135		
予算科目		第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費					
事業期間		年 ~ 年		根拠法令			
				浄化槽法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		13,459		1,701		11,758	
(前年度)		14,626		2,018		12,608	
(前々年度)		14,508		3,952		10,556	
決算額							
(前年度)		14,229		1,621		12,608	
(前々年度)		12,805		2,883		9,922	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
法令を遵守した適切な浄化槽設置及びその維持管理を推進することにより、生活排水を適正に処理し、河川等の公共用水域の水質保全を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳		
○環境衛生相談員設置 11,131千円 地域機関及び廃棄物・リサイクル課に環境衛生相談員を配置し、浄化槽の届出の円滑化・適正な維持管理を推進する。					1 報酬	7,554	
					3 手当等	1,511	
					4 共済費	1,555	
○浄化槽指導対策 2,328千円 ・浄化槽維持管理の指導等のため、常に県内浄化槽の最新の設置状況を把握すべく、浄化槽台帳の整備を継続する。 ・「浄化槽教室」の動画配信等により、浄化槽使用者に対して、正しい知識の普及と適正な維持管理を指導する。 ・法定検査・保守点検を実施していない浄化槽のうち、指導通知が未到達の浄化槽の存廃を確認する。					8 旅費	613	
					10 需用費	231	
					11 役務費	1,066	
					12 委託料	929	

### 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費

年度	5	事業名 (事項)	プラスチックごみ 「ゼロ」推進	担当部課		
				担当者	連絡先	
会計名				環境森林部 廃棄物・リサイクル課	リサイクル係	
予算科目				027-226-2824		
事業期間				説明書ページ 135		
H12年 ~ 年				第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費		
根拠法令				プラスチック資源循環促進法、ゼロ宣言実現条例		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		378				378
(前年度)		820	350			470
(前々年度)		2,826	735			2,091
決算額						
(前年度)		120				120
(前々年度)		1,013		38		975
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
ぐんま5つのゼロ宣言 宣言4のプラスチックごみ「ゼロ」の実現に向け、環境中に排出されるプラスチックごみをなくす施策を推進する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○プラごみ削減取組店登録等 378千円				10	需用費	280
プラスチックごみの削減に積極的に取り組む県内事業者を登録し、取組の状況把握と拡大支援を実施				11	役務費	98

年度	5	事業名 (事項)	食品ロス「ゼロ」推進	担当部課		
				担当者	連絡先	
会計名				環境森林部 廃棄物・リサイクル課	一般廃棄物係	
予算科目				027-226-2853		
事業期間				説明書ページ 135		
H12年 ~ 年				第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費		
根拠法令				食品ロス削減推進法、食品リサイクル法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		3,840		2,957		883
(前年度)		10,185	2,405	5,439		2,341
(前々年度)		11,612	6,747			4,865
決算額						
(前年度)		5,846	2,755	1,100		1,991
(前々年度)		11,858	7,846	2,478		1,534
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
ぐんま5つのゼロ宣言 宣言5の食品ロス「ゼロ」の実現に向け、MOTTAINAIの心で食品ロスをなくす施策を推進する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○ドギーバッグ普及加速化PR事業 2,957千円				8	旅費	234
ドギーバッグ導入店舗を増加させ、取組定着を図る。				10	需用費	3,056
○MOTTAINAI運動啓発 333千円				12	委託料	550
食べきり協力店制度の運用						
○フードバンク活動支援 550千円						
未利用食品マッチングシステムの運用						

第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費 - 第3目 産業廃棄物対策費

年度	5	事業名 (事項)	循環型社会づくり推進			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	一般廃棄物係	
						連絡先	027-226-2853	
会計名	一般会計				説明書ページ	135		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費							
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令	環境基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		310				310		
(前年度)		520				520		
(前々年度)		1,178				1,178		
決算額								
(前年度)		520				520		
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
5R (3R (リデュース、リユース、リサイクル) + リフューズ、リスペクト) の推進により、限りある資源を無駄にしない循環型社会の形成を推進する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○3Rリーダー派遣 15千円 地域や職場、学校等で実施される3Rに関する学習会に3Rリーダーを派遣					7 報償費	12		
					8 旅費	3		
					11 役務費	185		
○リユース食器利活用 295千円 県主催の事業等においてリユース食器を活用することを通じて、リユース食器の理解促進と利用拡大を図る。					13 使賃料	110		

年度	5	事業名 (事項)	産業廃棄物処理対策			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	産業廃棄物係、リサイクル係	
						連絡先	027-226-2863・2824	
会計名	一般会計				説明書ページ	135		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第3目 産業廃棄物対策費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、PCB特措法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		72,431		41,713		30,718		
(前年度)		64,807		34,090		30,717		
(前々年度)		156,170		32,033		124,137		
決算額								
(前年度)		64,807		34,090		30,717		
(前々年度)		129,891		21,636		108,255		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
産業廃棄物の適正処理の推進と優良な処理業者の育成により、県民の生活環境の保全と経済活動の維持を図る。また、PCB廃棄物が期限内に適正処理されるよう、掘り起こし調査の実施や事業者指導を行う。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○排出事業者調査・啓発指導 1,688千円 廃棄物排出事業者講習会開催等 (県・中核市共同事業)					1 報酬	12,615		
					3 手当等	2,415		
○処理業者育成及び処理施設指導 6,337千円 産業廃棄物の処理業者及び処理施設設置者に対する指導等					4 共済費	2,659		
					8 旅費	2,947		
○産業廃棄物情報基盤整備 21,757千円 相談員排出事業者指導、専用HP運営、廃棄物実態調査、県民意識アンケート調査、電子マニフェスト加入					10 需用費	5,065		
					11 役務費	5,927		
					12 委託料	39,768		
○PCB廃棄物の適正処理対策 34,349千円 ほか					18 負担金	788		
					その他	247		

第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第3目 産業廃棄物対策費

年度	5	事業名 (事項)	不適正処理対策			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	不法投棄対策第一係	
						連絡先	027-226-2865	
会計名	一般会計					説明書ページ	135	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第3目 産業廃棄物対策費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、土砂条例					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	32,009		32,009					
(前年度)	31,036		31,036					
(前々年度)	30,483		30,483					
決算額								
(前年度)	31,036		31,036					
(前々年度)	26,149		26,149					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
廃棄物の不法投棄や不法焼却等の不適正処理の未然防止・早期発見・早期解決を図り、良好な生活環境を保全する。また、土砂埋立てを包括的に規制し、土壌汚染や土砂災害の発生を防止する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○不法投棄等監視指導 31,585千円 ・職員による綿密な調査と強力な是正指導、産廃Gメンによる監視指導、民間警備会社委託による休日等における監視 ・ドローン測量システムを活用した指導、確認 ・フリーダイヤル「産廃110番」・メール受付による情報収集 ・中核市や処理業者団体等との連携による啓発事業 ○土砂埋立て適正化推進 424千円 ・土砂条例に基づく特定事業許可申請の審査及び許可事業の指導監督、無許可埋立ての取締り ・審査に際し専門家意見を聴取するための会議の運営						1	報酬	13,332
						3	手当等	2,667
						4	共済費	2,776
						8	旅費	1,360
						10	需用費	4,322
						11	役務費	952
						12	委託料	5,082
						13	使賃料	740
						18	負担金	492
							その他	286

年度	5	事業名 (事項)	産業廃棄物処理推進			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	産業廃棄物係	
						連絡先	027-226-2863	
会計名	一般会計					説明書ページ	135	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第3目 産業廃棄物対策費							
事業期間	H10年 ~ 年	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,742		1,742					
(前年度)	1,742		1,742					
(前々年度)	1,730		1,730					
決算額								
(前年度)	1,742		1,742					
(前々年度)	1,722		1,722					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
周辺地域の生活環境に配慮した産業廃棄物処理施設として、モデル処分場を設置し、産業廃棄物の適正処理を推進してきたが、埋立が終了したことから、その跡地を県民が利用できる里山に戻した上で、適正に管理する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○安定型最終処分場モデル研究事業推進 1,742千円 ・施設の設置運営に県が関与する方式により桐生市新里地区に設置した安定型モデル最終処分場は、H29年1月に埋立が終了し、R元年9月末に廃止となった。 ・跡地は、地元住民、県及び市からなる跡地利用策定委員会の方針に基づき、里山として整備した。 ・R5年度は、地元住民、県及び市との覚書に基づき、維持管理(植栽樹木管理及び場内の下草刈等)及び地下水質検査を実施する。						12	委託料	1,742

第4項 自然環境費 — 第2目 自然環境対策費 ・ 第3目 鳥獣保護狩猟対策費

年度	5	事業名 (事項)	自 然 環 境 対 策			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	自然環境係	
						連絡先	027-226-2872	
会計名		一般会計				説明書ページ		136
予算科目		第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第2目 自然環境対策費						
事業期間		S 48年 ~ 年	根拠法令		自然環境保全法、群馬県自然環境保全条例 等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		28,576				28,576		
(前年度)		29,489				29,489		
(前々年度)		38,222				38,222		
決算額								
(前年度)		16,224				16,224		
(前々年度)		20,506				20,506		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県内に生息・生育する野生動植物や地形地質等の自然環境を調査し、必要に応じて保護等の対策を講じることにより、生物多様性が確保された良好な自然環境を次代に継承する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○自然環境保全審議会運営 455千円 自然環境に係る基本的事項や法定審議事項について審議する。						1	報酬	363
○自然環境保全地域等整備 2,740千円 自然(緑地)環境保全地域の清掃管理等を実施する。						7	報償費	5,635
○良好な自然環境を有する地域学術調査 3,262千円 条例に基づく野生動植物や地形地質等の学術調査を実施する。						8	旅費	662
○クビアカツヤカミキリ総合対策 14,500千円 総合的な対策を実施し、被害の拡大を防止する。						10	需用費	4,911
○その他 7,619千円 自然保護指導員兼監視員設置ほか						11	役務費	259
						12	委託料	6,431
						13	使賃料	100
						18	補助金等	10,215

年度	5	事業名 (事項)	鳥 獣 保 護			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	野生動物係	
						連絡先	027-226-2874	
会計名		一般会計				説明書ページ		136
予算科目		第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第3目 鳥獣保護狩猟対策費						
事業期間		H14年 ~ 年	根拠法令		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		107,274	45,388	20,023		41,863		
(前年度)		102,821	43,121	21,011		38,689		
(前々年度)		114,266	51,927	23,009		39,330		
決算額								
(前年度)		102,821	43,121	21,011		38,689		
(前々年度)		105,595	49,189	35,164		21,242		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
野生鳥獣を保護するとともに、一部増えすぎた野生鳥獣については、適正な生息数・生息地となるよう鳥獣管理対策を推進することにより、生物多様性を確保し、豊かな自然環境を次代に継承する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○鳥獣保護管理指導員設置 18,168千円 鳥獣保護に関する指導などを行うため、鳥獣保護管理指導員を配置する。						1	報酬	3,738
○野鳥病院運営 7,963千円 傷病鳥獣の救護施設である野鳥病院の運営等を行う。						3	手当等	605
○指定管理鳥獣捕獲等事業 67,503千円 シカによる生態系被害等の軽減やイノシシの豚熱対策のため、4地区で捕獲を推進する。						4	共済費	746
○その他 13,640千円 鳥獣保護区指定、鳥獣生息調査、鳥獣保護普及啓発ほか						7	報償費	16,830
						8	旅費	1,530
						10	需用費	7,826
						11	役務費	656
						12	委託料	75,240
						18	負担金	103



#### 第4項 自然環境費 — 第3目 鳥獣保護狩猟対策費

年度	5	事業名 (事項)	野鳥の森管理			担当部課	
						担当者	環境森林部 自然環境課
					連絡先		
					野生動物係		
					027-226-2874		
会計名		一般会計			説明書ページ		
					136		
予算科目		第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第3目 鳥獣保護狩猟対策費					
事業期間		H14年 ~ 年	根拠法令		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		6,949				6,949	
(前年度)		6,907				6,907	
(前々年度)		6,758				6,758	
決算額							
(前年度)		6,907				6,907	
(前々年度)		12,656				12,656	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>県民が親しみやすく自然に接する喜びを体験できる場として野鳥の森を活用することで、野生鳥獣への知識及び教養の向上、野鳥保護思想の普及を図る。</p>							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○野鳥の森整備 397千円 施設を良好な状態に保つための管理等を行う。					10 需用費	272	
					11 役務費	44	
○野鳥の森管理委託 6,552千円 「群馬県野鳥の森施設の設置及び管理に関する条例」に基づき、施設の管理及び展示物の整理・解説、施設案内などの業務を指定管理者制度により委託し、来園者への利便を図る。					12 委託料	6,552	
					13 使賃料	81	

年度	5	事業名 (事項)	狩猟の適正化			担当部課	
						担当者	環境森林部 自然環境課
					連絡先		
					野生動物係		
					027-226-2874		
会計名		一般会計			説明書ページ		
					136		
予算科目		第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第3目 鳥獣保護狩猟対策費					
事業期間		H14年 ~ 年	根拠法令		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		75,455		33,333		42,122	
(前年度)		36,396		13,385		23,011	
(前々年度)		99,798		14,029		85,769	
決算額							
(前年度)		28,670		9,882		18,788	
(前々年度)		85,555		13,357		72,198	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>狩猟はレクリエーションであるとともに、鳥獣の生息数を管理する社会的な機能を有していることから、その理解を深め、適正な狩猟を推進することにより、鳥獣による農林業被害等を減少させる。</p>							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○安中総合射撃場運営 19,626千円 施設整備中の安中総合射撃場の管理・運営を行う。					1 報酬	5,426	
					3 手当等	1,130	
○安中総合射撃場整備 40,000千円 ライフル射撃施設の工事を実施する。					4 共済費	1,203	
					7 報償費	374	
○狩猟免許試験・捕獲担い手確保 10,583千円 通常の狩猟免許試験に加え、出前型のわな猟免許試験を実施するなど、狩猟免許取得機会を増やすとともに、狩猟者講習会などを開催し、捕獲の担い手を確保する。					8 旅費	659	
					10 需用費	5,781	
					11 役務費	10	
					12 委託料	19,613	
○その他 5,246千円 特定猟具使用禁止区域等の指定、狩猟者登録・事故防止					13 使賃料	1,259	
					14 工事費	40,000	

第4項 自然環境費 — 第4目 公園費

年度	5	事業名 (事項)	自然公園等管理			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	自然公園係	
						連絡先	027-897-2754	
会計名	一般会計						説明書ページ	137
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第4目 公園費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		自然公園法、県立公園条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		51,670		14,865		36,805		
(前年度)		49,665		15,542		34,123		
(前々年度)		56,506		13,289		43,217		
決算額								
(前年度)		49,665		15,542		34,123		
(前々年度)		54,733		16,975		37,758		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
自然とのふれあいの場である自然公園等を適切に管理することにより、県民に安全で快適な公園を提供するとともに、自然の保護と適正な利用を推進する。						VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○県立公園管理運営 25,350千円 県立公園(赤城・榛名・妙義)における公衆トイレや登山道などの維持管理を行い、自然の保護と適正な利用を推進する。						1	報酬	1,511
						3	手当等	303
						4	共済費	339
○自然公園等管理運営 11,786千円 県内の国立・国定公園(日光・尾瀬・上信越高原・妙義荒船佐久高原)や長距離自然歩道における公衆トイレや登山道などの県管理施設の維持管理を行い、自然保護と適正利用を推進する。						8	旅費	308
						10	需用費	8,285
						11	役務費	697
						12	委託料	35,530
○その他(地域密着型公園管理推進ほか) 14,534千円						13	使賃料	1,319
						18	補助金等	3,378

年度	5	事業名 (事項)	自然公園等整備			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	自然公園係	
						連絡先	027-897-2754	
会計名	一般会計						説明書ページ	137
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第4目 公園費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		自然公園法、県立公園条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		1,125,312	275,250	399,004	381,000	70,058		
(前年度)		161,538	62,450	35,005	22,000	42,083		
(前々年度)		93,466	28,250	4	23,000	42,212		
決算額								
(前年度)		252,838	101,650	28,005	19,000	104,183		
(前々年度)		69,692	5,133	104	14,000	50,455		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
自然公園等の補修や整備を実施することにより、優れた自然を保護・保全し、県民に安全で快適な公園を提供する。						VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○自然公園等整備 43,812千円 県立公園(赤城・榛名・妙義)を中心に園路、公衆トイレ、遊歩道、ビジターセンター等の県有施設の維持補修や整備を実施						1	報酬	1,333
						3	手当等	267
						4	共済費	256
○県立赤城公園活性化整備 1,081,500千円 ・県立赤城公園の活性化について、基本構想に位置づけた拠点施設の設計及び整備を実施						8	旅費	128
						10	需用費	388
						11	役務費	24
						12	委託料	81,922
						14	工事費	1,029,994
						18	補助金	11,000

### 第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費

年度	5	事業名 (事項)	尾 瀬 保 護 対 策			担当部課		
						担当者	環境森林部 自然環境課	
会計名		一般会計				連絡先	尾瀬保全推進室 企画推進係 027-226-2881	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費					説明書ページ	137
事業期間		H6年 ~ 年	根拠法令	群馬県尾瀬憲章				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		20,840		20		20,820		
(前年度)		43,617		10		43,607		
(前々年度)		47,687				47,687		
決算額								
(前年度)		29,717		10		29,707		
(前々年度)		34,877				34,877		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
尾瀬の自然保護のため、ごみ持ち帰り運動や自然環境調査、至仏山植生回復、公衆トイレの維持管理等を実施し、もって尾瀬の貴重な自然を後世に伝える。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○尾瀬保全対策		1,254千円			7 報償費	330		
尾瀬の自然環境調査を実施する。					8 旅 費	927		
○尾瀬地区公衆トイレ維持管理		7,607千円			10 需用費	524		
県有公衆トイレ(山ノ鼻・竜宮)の維持管理を実施する。					11 役務費	57		
○至仏山保全対策		1,528千円			12 委託料	16,934		
至仏山の柵立て及び登山道沿いの荒廃防止対策等を実施する。					14 工事費	2,068		
○尾瀬野生動物対策		4,125千円						
クマによる人身事故防止対策や野生動物対策調査を実施する。								
○尾瀬シカ対策強化		6,326千円						
計画に基づき大規模植生保護柵を設置する。								

年度	5	事業名 (事項)	適 正 利 用 推 進			担当部課		
						担当者	環境森林部 自然環境課	
会計名		一般会計				連絡先	尾瀬保全推進室 企画推進係 027-226-2881	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費					説明書ページ	137
事業期間		H6年 ~ 年	根拠法令	群馬県尾瀬憲章				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		52,294	11,000	72	16,000	25,222		
(前年度)		21,787		145		21,642		
(前々年度)		39,253	10,000	5	9,000	20,248		
決算額								
(前年度)		20,887		149		20,738		
(前々年度)		22,270		6	3,000	19,264		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
尾瀬の入山者の安全対策を実施するとともに、尾瀬山の鼻ビジターセンターで自然情報の提供や施設の維持管理を行い、尾瀬の適正利用を推進する。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○尾瀬山の鼻ビジターセンター運営		14,382千円			8 旅 費	266		
管理運営を委託し、普及啓発や情報提供等を行う。					10 需用費	1,881		
○尾瀬地区利用安全対策		1,877千円			11 役務費	48		
登山道沿いの危険木伐採や巡視等を実施する。					12 委託料	24,291		
○尾瀬設備クオリティアップ		34,689千円			13 使賃料	443		
利用者の安全、安心、快適性確保のため設備整備等を行う。					14 工事費	25,265		
○尾瀬入山口交通環境整備 ほか		1,346千円			18 負担金	100		

第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費

年度	5	事業名 (事項)	尾瀬サステイナブルプラン			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	尾瀬保全推進室 企画推進係	
						連絡先	027-226-2881	
会計名	一般会計					説明書ページ	137	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費							
事業期間	R 3年 ~ 年	根拠法令	群馬県尾瀬憲章					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	53,743	2,000	49,790		1,953			
(前年度)	50,589	2,000	48,356		233			
(前々年度)	38,572	2,000	32,000		4,572			
決算額								
(前年度)	25,189	850	24,339					
(前々年度)	8,185	1,339	3,015		3,831			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
尾瀬の持続的、自立的な発展を目指し、尾瀬の魅力を活かした群馬らしい学びにより始動人を育成するとともに、官民共創でアイデアを出し合い、尾瀬の保全と利用の好循環を実現する。						V 地域経済循環の形成 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○尾瀬シーズンズスクール 9,600千円 民間主体によるハイクオリティなSTEAM教育の事業化に向けて事業モデル(スキーム)を検証する。						7	報償費	176
						8	旅費	226
						10	需用費	2,043
○尾瀬ネイチャーラーニング 39,790千円 入門的なSTEAM教育の題材として尾瀬又は芳ヶ平湿地群を訪れた県内外の小中学校等にガイド代等を支援する。また、県内小中学校等へ講師を派遣する。						11	役務費	523
						12	委託料	19,546
						13	使賃料	1,155
						17	備品費	300
○尾瀬における官民共創導入促進 4,353千円 新しい尾瀬の保全及び利用の手法を官民共創で開発する。						18	補助金等	29,774

年度	5	事業名 (事項)	尾瀬環境学習推進			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	尾瀬保全推進室 企画推進係	
						連絡先	027-226-2881	
会計名	一般会計					説明書ページ	138	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費							
事業期間	H 6年 ~ 年	根拠法令	群馬県尾瀬憲章					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,922				2,922			
(前年度)	2,708				2,708			
(前々年度)	2,754				2,754			
決算額								
(前年度)	2,708				2,708			
(前々年度)	2,675				2,675			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
優れた「環境学習の場」としての尾瀬を利用した環境教育の推進を図る。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○尾瀬環境学習推進 2,874千円 尾瀬山の鼻ビジターセンターでのミニツアー等の実施、尾瀬ネイチャーラーニングの受入れ協力を委託するとともに、県内小中学校や公民館等で移動尾瀬自然教室や出前講座を開催する。						8	旅費	60
						10	需用費	5
						11	役務費	7
						12	委託料	2,830
○尾瀬子どもサミット開催 48千円 3県(群馬、福島、新潟)の小中学生を対象に、尾瀬の自然や保護活動に関する環境学習を行う。R6年度に向けて感染症対策を踏まえた開催方法等を3県合同で調査研究する。						18	負担金	20

第5項 林政費 - 第2目 政策企画費

年度	5	事業名 (事項)	森林経営管理対策			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	経営管理係	
						連絡先	027-226-3214	
会計名	一般会計					説明書ページ	138	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第2目 政策企画費							
事業期間	R元年 ~ 年	根拠法令	森林経営管理法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	20,753		19,725		1,028			
(前年度)	1,405				1,405			
(前々年度)	1,615				1,615			
決算額								
(前年度)	1,405				1,405			
(前々年度)	1,133				1,133			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
市町村による森林経営管理制度の運用を支援し、手入れの遅れた森林の管理を市町村に集約することで、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を一体的に促進する。						V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○群馬県森林・林業基本計画推進 計画推進のための協議会の開催等			1,028千円	7	報償費	438		
○市町村森林業務支援 市町村職員等を対象とした研修会の開催			3,200千円	8	旅費	196		
○森林境界明確化促進 森林境界明確化に係る積算基準・手引き等の作成			16,525千円	10	需用費	326		
				11	役務費	68		
				12	委託料	19,725		

年度	5	事業名 (事項)	ぐんま緑の県民基金事業			担当部課	森林局 森林保全課	
						担当者	緑化推進係	
						連絡先	027-226-3278	
会計名	一般会計					説明書ページ	138	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第2目 政策企画費							
事業期間	H26年 ~ 年	根拠法令	ぐんま緑の県民基金条例					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,825,441		958,925		866,516			
(前年度)	1,799,740		930,628		869,112			
(前々年度)	1,839,689		966,580		873,109			
決算額								
(前年度)	1,765,118		883,077		882,041			
(前々年度)	1,747,622		878,526		869,096			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県民共有の財産である森林を保全することで、土砂災害の防止、水源涵養機能の維持増進、安全・安心な生活環境を確保する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○条件不利地等の森林整備 条件不利森林の間伐や水源涵養機能等の低下が懸念される森林の整備を実施するとともに、松くい虫被害及び気象害にあった森林を再生する。			616,523千円	1	報酬	1,564		
○市町村提案型事業費補助 市町村等による荒廃した里山・平地林の整備等に対する補助			323,630千円	7	報償費	993		
○ぐんま緑の県民基金造成 ぐんま緑の県民税分866,516千円・寄附金分3,178千円・運用益分174千円			869,868千円	8	旅費	430		
				10	需用費	10,950		
				12	委託料	158,392		
				14	工事費	460,000		
				18	補助金等	321,489		
				21	補償金	700		
				24	積立金	869,868		
			ほか		その他	1,055		

第5項 林政費 — 第3目 森林整備費

年度	5	事業名 (事項)	補助公共造林			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	森林整備係	
						連絡先	027-226-3221	
会計名	一般会計					説明書ページ	139	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第3目 森林整備費							
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,022,893	747,063			275,830			
(前年度)	1,022,893	747,063			275,830			
(前々年度)	1,022,893	747,063			275,830			
決算額								
(前年度)	531,903	328,493			203,410			
(前々年度)	475,193	310,997			164,196			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
森林の健全な育成と森林資源の循環利用を図ることにより、森林の有する公益的機能の高度発揮と県産木材の安定供給体制の構築に資する。						V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○補助公共造林 1,022,893千円 森林の健全な育成のための森林整備に対する補助金の交付 皆伐再造林一貫作業 (植栽・下刈・獣害防止・作業道) 98ha 9km 造林、保育(下刈・枝打等) 447ha 間伐(搬出間伐) 1,403ha、獣害防止 298ha 3km						12	委託料	3,784
						18	補助金	1,001,433
						※	事務費	17,676
※事務費：補助事業の執行・指導に係る人件費、旅費や需用費等								

年度	5	事業名 (事項)	造林推進対策			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	森林整備係	
						連絡先	027-226-3221	
会計名	一般会計					説明書ページ	139	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第3目 森林整備費							
事業期間	S49年 ~ 年		根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	60,107				60,107			
(前年度)	60,107				60,107			
(前々年度)	60,107				60,107			
決算額								
(前年度)	60,107				60,107			
(前々年度)	26,601				26,601			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○健全な森林を育成し、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る。 ○獣害防止対策により林業被害を軽減することで、持続的な林業経営が可能となる。						VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○造林推進対策 41,908千円 ・補助公共造林で実施できない森林の整備に対する補助金の交付 (人工造林 37ha、森林整備 125ha、森林被害跡地整備 10ha) ・補助公共造林で実施する植栽に対する上乗せ補助金の交付 (人工造林 73ha)						8	旅費	90
						10	需用費	100
						18	補助金等	59,917
○森林獣害防止対策 18,199千円 ・補助公共造林で実施できない獣害対策に対する補助金の交付 (獣害防止対策 68ha) ・補助公共造林で実施する獣害対策に対する上乗せ補助金の交付 (獣害防止対策 298ha、誘引捕獲 2か所)								

第5項 林政費 - 第3目 森林整備費

年度	5	事業名 (事項)	単 独 公 共 造 林			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	森林整備係	
						連絡先	027-226-3221	
会計名	一般会計						説明書ページ	139
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第3目 森林整備費							
事業期間	S49年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	60,000				60,000			
(前年度)	60,000				60,000			
(前々年度)	60,000				60,000			
決算額								
(前年度)	1,660				1,660			
(前々年度)	3,886				3,886			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
健全な森林を育成し、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る。						VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○間伐推進対策 60,000千円 補助公共造林の搬出間伐に対する上乘せ補助金の交付						18 補助金	60,000	

年度	5	事業名 (事項)	緊 急 間 伐 促 進 対 策			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	森林整備係	
						連絡先	027-226-3221	
会計名	一般会計						説明書ページ	139
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第3目 森林整備費							
事業期間	H13年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	18,000				18,000			
(前年度)	18,000				18,000			
(前々年度)	22,000				22,000			
決算額								
(前年度)	16,230				16,230			
(前々年度)	18,658				18,658			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
森林組合や森林所有者等が実施する森林整備で国庫補助の対象とならない間伐や枝払い等に補助することにより、森林の有する公益的機能の高度発揮及び零細な森林所有者の負担軽減を図る。						VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○緊急間伐促進対策 18,000千円 4~12齢級の民有林における人工林での間伐及び枝払いに対する補助金の交付 補助対象者 森林組合、森林所有者等 補助率 査定経費の1/2以内 R5年度計画 202ha						18 補助金	18,000	

第5項 林政費 - 第3目 森林整備費

年度	5	事業名 (事項)	森林病虫害等防除対策			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	森林整備係	
						連絡先	027-226-3221	
会計名	一般会計					説明書ページ	139	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第3目 森林整備費							
事業期間	S56年 ~ 年		根拠法令	森林病虫害等防除法				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	56,190	8,740			47,450			
(前年度)	56,118	8,726			47,392			
(前々年度)	57,431	8,726			48,705			
決算額								
(前年度)	45,196	1,510			43,686			
(前々年度)	41,075	1,260			39,815			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○県土の保全及び景観の保全上重要な松林やナラ林等の予防及び駆除措置を行い、松くい虫やナラ枯れ被害から守る。 ○駆除されずにある道路沿線等の被害木を伐倒整理し、倒木による被害の防止を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○予防対策			24,990千円	8	旅費	23		
樹幹注入剤施用(被害防除推進)薬剤17,478個				10	需用費	1,038		
○駆除対策			13,458千円	12	委託料	2,233		
伐倒駆除(命令防除、奨励防除) 531m <sup>3</sup>				18	補助金等	45,399		
○周辺対策			638千円	21	補償金	7,497		
松くい虫被害木等整理 196m <sup>3</sup>								
○ナラ枯れ防除対策(単木駆除) 50本 680千円								
(面的駆除) 15か所 9,180千円								
(伐倒駆除) 135m <sup>3</sup> 3,940千円								
			ほか					

年度	5	事業名 (事項)	苗木生産指導			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	森林整備係	
						連絡先	027-226-3221	
会計名	一般会計					説明書ページ	139	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第3目 森林整備費							
事業期間	S49年 ~ 年		根拠法令	林業種苗法				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	11,889	500	5,015		6,374			
(前年度)	12,372	2,235	5,000		5,137			
(前々年度)	25,667		20,000		5,667			
決算額								
(前年度)	9,217	2,235	3,000		3,982			
(前々年度)	7,696		3,000		4,696			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
林木育種場(渋川市)や広葉樹母樹林の整備、種子の採取・保管、苗木生産者指導、群馬県山林種苗緑化協同組合への生産資金貸付や補助金交付等により、優良な林業用苗木や広葉樹苗木を安定的に生産する。						VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○苗木生産資金貸付			5,000千円	1	報酬	1,224		
群馬県山林種苗緑化協同組合への短期貸付				4	共済費	17		
○苗木の生産促進				8	旅費	123		
・苗木の安定的な供給に必要な施設や資材への補助等 1,585千円				10	需用費	1,420		
・林業用優良種子採取や母樹林整備 1,881千円				11	役務費	2		
○林木育種場の整備			2,665千円	12	委託料	1,881		
育種母樹林の虫害対策及び着花結実促進等				13	使賃料	77		
○裸苗木供給力強化対策			758千円	18	補助金等	2,145		
裸苗木の生産に必要な資材への補助等				20	貸付金	5,000		



### 第5項 林政費 - 第4目 林道費

年度	5	事業名 (事項)	補助公共林道			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	森林管理道係	
						連絡先	027-226-3223	
会計名	一般会計					説明書ページ	140	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第4目 林道費							
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	276,400	117,593		135,000	23,807			
(前年度)	276,400	117,593		137,000	21,807			
(前々年度)	276,400	119,145		150,000	7,255			
決算額								
(前年度)	213,975	90,549		107,000	16,426			
(前々年度)	193,939	76,320		100,000	17,619			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
間伐等の森林整備や効率的な木材生産を推進するため、林道の整備を行い、林業の活性化等を図るとともに、群馬県の森林を守る。						II 災害レジリエンスNo.1の実現 V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○林道の開設・改良の実施及びこれらを実施する市町村に補助						14	工事費	249,611
・県営 開設 1路線 88,200千円						18	補助金	6,750
改良 5路線 181,450千円						21	補償金	1,000
(うち「災害レジリエンス」関連 168,010千円						※	事務費	19,039
法面崩壊等の危険性が高い幹線林道の改良整備を実施)								
・補助営 改良 1路線 6,750千円								
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

年度	5	事業名 (事項)	農山漁村地域整備 (林道)			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	森林管理道係	
						連絡先	027-226-3223	
会計名	一般会計					説明書ページ	140	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第4目 林道費							
事業期間	H22年 ~ 年		根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	653,600	340,163	12,306	246,000	55,131			
(前年度)	653,600	337,579	14,890	260,000	41,131			
(前々年度)	653,600	318,377	12,301	310,000	12,922			
決算額								
(前年度)	523,857	252,137	12,011	227,000	32,709			
(前々年度)	468,203	225,450	11,218	207,000	24,535			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
間伐等の森林整備や効率的な木材生産を推進するため、林道の整備を行い、林業の活性化等を図るとともに、群馬県の森林を守る。						V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○林道の開設・改良の実施及びこれらを実施する市町村に補助						12	委託料	16,700
・県営 開設 4路線 513,932千円						14	工事費	540,465
改良 1路線 74,800千円						18	補助金	64,868
・補助営 改良 7路線 64,868千円						21	補償金	1,900
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						※	事務費	29,667

## 第5項 林政費 — 第4目 林道費

年度	5	事業名 (事項)	補助公共作業道			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	森林管理道係	
						連絡先	027-226-3223	
会計名	一般会計						説明書ページ	140
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第4目 林道費							
事業期間	H23年 ~ 年		根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	590,000	301,598	68,013		220,389			
(前年度)	590,000	308,853	60,758		220,389			
(前々年度)	590,000	319,580	70,270		200,150			
決算額								
(前年度)	378,648	186,395	36,956		155,297			
(前々年度)	337,423	187,787	37,815		111,821			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
間伐等の森林整備を進めるために、林道と併せ、林業専用道及び森林作業道の整備を行い、作業システムの効率化と林業の活性化を図るとともに、群馬の森林を守る。						V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○林業専用道の開設及び改良						12	委託料	38,005
県営 開設 8路線						14	工事費	399,333
改良 1路線						18	補助金	102,199
○林業再生緊急路網整備						21	補償金	3,000
葉脈路 開設 23路線						※	事務費	47,463
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

年度	5	事業名 (事項)	単 独 林 道			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	森林管理道係	
						連絡先	027-226-3223	
会計名	一般会計						説明書ページ	140
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第4目 林道費							
事業期間	S27年 ~ 年		根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	275,000		15,981		259,019			
(前年度)	275,000		15,981		259,019			
(前々年度)	275,000		15,981		259,019			
決算額								
(前年度)	240,736		11,164		229,572			
(前々年度)	263,916		6,443		257,473			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
林道の整備及び既設林道の機能向上を図り、林業生産基盤・山村地域の生活環境基盤の改善に資する。						V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○県単林道開設 (2路線)						14	工事費	28,464
林道網の整備を図るために必要な自動車道の開設又は改築						18	補助金	245,336
○県単林道改良 (50路線)						※	事務費	1,200
既設林道の機能向上を図るための改良								
○県単林道舗装 (15路線)								
路面の耐久性向上を図るための舗装								
○林道応急施設								
全体計画完了前の県営林道で、法面崩落等が生じた箇所への応急復旧								
※事務費：補助事業の執行・指導に係る人件費、旅費や需用費等								

第5項 林政費 - 第4目 林道費 ・ 第5目 林業改革推進費

年度	5	事業名 (事項)	単 独 作 業 道			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	森林管理道係	
						連絡先	027-226-3223	
会計名	一般会計					説明書ページ	140	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第4目 林道費							
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	250,000				250,000			
(前年度)	250,000				250,000			
(前々年度)	250,000				250,000			
決算額								
(前年度)	240,119				240,119			
(前々年度)	239,987				239,987			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
間伐等の森林整備を進めるために、林道と併せ、森林作業道をきめ細かく整備し、作業の効率化と林業の活性化を図るとともに、群馬の森林を守る。						V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○林業経営作業道及び葉脈路の開設・改良 (補助率 2/3以内)						18 補助金	248,785	
・林業経営作業道 開設 21路線 77,254千円						※ 事務費	1,215	
改良 8路線 16,808千円								
・葉脈路 開設 73路線 148,175千円								
改良 4路線 7,763千円								
※事務費：補助事業の執行・指導に係る人件費、旅費や需用費等								

年度	5	事業名 (事項)	地 域 森 林 計 画			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	資源情報係	
						連絡先	027-226-3216	
会計名	一般会計					説明書ページ	140	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第5目 林業改革推進費							
事業期間	S37年 ~ 年		根拠法令	森林法、森林・林業基本法、森林経営管理法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	84,080	37,863	22,584		23,633			
(前年度)	83,820	4,471	50,365		28,984			
(前々年度)	112,382	9,109	72,372		30,901			
決算額								
(前年度)	83,299	7,971	46,344		28,984			
(前々年度)	67,301	4,237	43,207		19,857			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
本県民有林の資源状況を把握し、森林を適切に利用、保全するための計画を策定するとともに、森林計画制度及び森林経営管理制度の推進を通して森林の持つ多様な機能の高度発揮を図り、林業の成長産業化と安全で快適な環境づくりを推進する。						I 行政と教育のDXの推進 V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○森林資源現況調査 20,536千円						1 報酬	13,393	
西毛(藤岡・富岡森林事務所管内) 地域森林計画を編成						3 手当等	2,680	
○森林情報システム化推進 7,775千円						4 共済費	2,633	
現況調査結果に基づく森林GISのデータ整備及び更新						8 旅費	692	
○森林経営管理支援(森林環境譲与税事業) 22,575千円						10 需用費	659	
林業関係者が参画する森林クラウドシステムの運用等						12 委託料	62,719	
○林業イノベーション推進 31,900千円						18 補助金等	1,304	
ICTを活用(航空レーザー計測・解析)し、森林資源情報を把握								
ほか								

第5項 林政費 - 第5目 林業改革推進費 ・ 第6目 森林活用推進費

年度	5	事業名 (事項)	水源林等整備推進			担当部課	森林局 森林保全課	
						担当者	県営林係	
						連絡先	027-226-3277	
会計名	一般会計					説明書ページ	140	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第5目 林業改革推進費							
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	40,000				40,000			
(前年度)	40,000				40,000			
(前々年度)	40,000				40,000			
決算額								
(前年度)	40,000				40,000			
(前々年度)	37,964				37,964			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
森林が持っている水源かん養をはじめとする公益的機能を健全に保つため、県有林や森林公園などの整備を推進する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○県営林機能回復 40,000千円 水源かん養をはじめとする公益的機能が低下した森林の整備等					12	委託料	160	
					14	工事費	39,840	

年度	5	事業名 (事項)	緑化推進対策			担当部課	森林局 森林保全課	
						担当者	緑化推進係	
						連絡先	027-226-3272	
会計名	一般会計					説明書ページ	141	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第6目 森林活用推進費							
事業期間	S52年 ~ 年		根拠法令		緑の募金による森林整備等の推進に関する法律等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	5,569		4		5,565			
(前年度)	5,717		3		5,714			
(前々年度)	5,778		3		5,775			
決算額								
(前年度)	5,717		3		5,714			
(前々年度)	5,076		3		5,073			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○森林や緑を守り育てる大切さを県民に普及啓発するため、県植樹祭など様々な取り組みを実施し緑豊かな郷土づくりを推進する。					V 地域経済循環の形成			
○森林ボランティアを行う企業・団体と森林所有者を県が橋渡しすることで、森林を守り育てる取り組みを推進する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○県民緑化運動推進 3,292千円 森林や緑を守り育てる大切さを普及啓発するため、県植樹祭などの行事や緑化運動ポスター・緑化運動標語コンクールなどを実施					1	報酬	1,190	
					3	手当等	238	
					4	共済費	231	
○郷土緑化推進 2,100千円 (公社)群馬県緑化推進委員会が実施する郷土緑化運動に対し助成					7	報償費	227	
					8	旅費	296	
					10	需用費	287	
○県民・企業参加の森林づくり 137千円 県民・企業による森林整備活動の取組を支援及び推進するため、森林所有者との協定締結の仲介等を行うとともに、整備した森林が吸収したCO2量を認証					11	役務費	100	
					18	補助金等	3,000	

第5項 林政費 - 第6目 森林活用推進費

年度	5	事業名 (事項)	森林環境教育推進			担当部課	森林局 森林保全課	
						担当者	緑化推進係	
						連絡先	027-226-3272	
会計名	一般会計					説明書ページ	141	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第6目 森林活用推進費							
事業期間	H17年 ~ 年		根拠法令	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	6,333				6,333			
(前年度)	6,276				6,276			
(前々年度)	6,297				6,297			
決算額								
(前年度)	6,276				6,276			
(前々年度)	5,886				5,886			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
森林や緑とふれあう様々な体験活動を通じて、人々の生活や環境と森林との関係について理解を深める機会を提供し、森林や地球環境を社会全体で守り育てる気運を醸成する。						V 地域経済循環の形成 IV 県民総活躍社会の実現 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○緑の少年団育成 4,602千円 緑の少年団活動の活性化を図るため、運営費補助金及び活動費補助金を交付する。						7 報償費	1,344	
						8 旅費	336	
						10 需用費	22	
○小・中学生のためのフォレストリースクール 1,731千円 小・中学校に「緑のインタープリター」等の講師を派遣し、森林や林業に関する講義や自然体験活動を行う。						11 役務費	41	
						18 補助金	4,590	

年度	5	事業名 (事項)	森林空間利用推進			担当部課	森林局 森林保全課	
						担当者	県営林係	
						連絡先	027-226-3277	
会計名	一般会計					説明書ページ	141	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第5項 林政費 - 第6目 森林活用推進費							
事業期間	R3年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	5,227	1,052			4,175			
(前年度)	4,146	625			3,521			
(前々年度)	1,600	710			890			
決算額								
(前年度)	4,146	625			3,521			
(前々年度)	165	82			83			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
「快・疎」な空間である森林を活用し、群馬ならではの高付加価値サービスを提供する「森林サービス産業」を創出することで、関係人口の増加、森林・山村地域の活性化を図る。						VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○森林ビジネス展示会 2,505千円 新たな視点で取り組んでいる森林ビジネスを紹介する展示会を開催する。						10 需用費	242	
						12 委託料	2,000	
						13 使賃料	400	
○森林公園等活用推進 2,722千円 森林公園等県有施設において、森林空間利用推進の取組を実施する。						14 工事費	1,155	
						17 備品費	1,430	

第5項 林政費 — 第6目 森林活用推進費・第7目 林業試験場費

年度	5	事業名 (事項)	森 林 公 園 整 備			担当部課	森林局 森林保全課	
						担当者	県営林係	
						連絡先	027-226-3277	
会計名	一般会計					説明書ページ	141	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第6目 森林活用推進費							
事業期間	S56年 ~ 年		根拠法令	群馬県立森林公園の設置及び管理に関する条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	107,590		64,320		43,270			
(前年度)	71,555		53,168		18,387			
(前々年度)	62,045		53,000		9,045			
決算額								
(前年度)	71,555		53,168		18,387			
(前々年度)	59,762		53,000		6,762			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
優れた森林空間等を保全し、地域の特性を活かした森林公園として整備することにより、潤いとやすらぎのある豊かな県民生活を提供する。						VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○森林公園管理運営 91,903千円 県立森林公園の指定管理等運営						7 報償費	33	
○森林公園施設整備 13,685千円 県立森林公園の施設を良好な状態に保つため、維持補修や整備を行う。						8 旅 費	57	
○企業との連携による森林公園整備 2,002千円 企業からの寄附により「SUBARUふれあいの森 赤城」の森林や園内歩道の整備を行う。						10 需用費	1,705	
						11 役務費	388	
						12 委託料	92,796	
						13 使賃料	1,297	
						14 工事費	10,279	
						17 備品費	1,000	
						18 負担金	10	
						26 公課費	25	

年度	5	事業名 (事項)	自 然 環 境 保 全 研 究			担当部課	森林局 林業試験場	
						担当者	企画・自然環境係	
						連絡先	027-373-2300	
会計名	一般会計					説明書ページ	142	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費							
事業期間	H19年 ~ 年		根拠法令					
		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,103		1,566		537			
(前年度)	2,468	289	966		1,213			
(前々年度)	4,623	578	2,665		1,380			
決算額								
(前年度)	2,253	289	751		1,213			
(前々年度)	3,514	578	1,600		1,336			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
近年、野生動物の個体数や人里への出没が増加し、人と野生動物のあつれきが高まっている。そのため、被害対策のための食害防止技術の開発やモニタリング調査等を行い、農林業・生態系被害の軽減と野生動物の適正管理を図る。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○獣類被害対策の効率的な管理手法の開発 1,501千円						8 旅 費	12	
○芳ヶ平周辺地域におけるニホンジカ対策 537千円						10 需用費	1,830	
○受託研究 65千円						11 役務費	48	
						17 備品費	198	
						18 負担金	15	

第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費

年度	5	事業名 (事項)	森 林 整 備 試 験			担当部課	森林局 林業試験場	
					担当者	森林科学係		
					連絡先	027-373-2300		
会計名	一般会計					説明書ページ	142	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費							
事業期間	H17年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	9,231		7,880		1,351			
(前年度)	4,883		3,643		1,240			
(前々年度)	6,779		5,435		1,344			
決算額								
(前年度)	4,963		3,723		1,240			
(前々年度)	6,162		5,095		1,067			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
森林の造成技術、森林の保護管理技術及び森林の保全技術に関する調査研究を行い、林業の振興と森林の適切な管理を図る。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○里山等におけるナラ枯れ防除に関する研究 477千円						8 旅 費	221	
○本県の気候風土に適した早生樹に関する研究 3,117千円						10 需用費	2,819	
○人工林における強度間伐後の樹冠疎密度の推移に関する研究 1,592千円						11 役務費	279	
○樹木の病害虫に関する研究 191千円						12 委託料	3,055	
○下刈りの低コスト化に関する研究 2,241千円						13 使賃料	880	
○収穫予想表の更新等に関する研究 1,190千円						17 備品費	1,915	
○受託研究 423千円						18 負担金	62	

年度	5	事業名 (事項)	木 材 加 工 試 験			担当部課	森林局 林業試験場	
					担当者	木材係		
					連絡先	027-373-2300		
会計名	一般会計					説明書ページ	142	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費							
事業期間	H9年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	7,487		4,900		2,587			
(前年度)	10,174		7,587		2,587			
(前々年度)	12,770		10,099		2,671			
決算額								
(前年度)	9,574		6,987		2,587			
(前々年度)	10,993		9,182		1,811			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県産材の利用技術及び新たな材料開発に関する調査研究を行い、県産材の需要拡大を図る。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○木材加工技術センター棟管理 2,597千円						7 報償費	352	
○高付加価値木材生産システム開発・実証事業 3,400千円						8 旅 費	516	
○非住宅木造建築に対応した県産材部材の供給・実証事業 673千円						10 需用費	2,520	
○広葉樹活用に関する研究 817千円						11 役務費	1,614	
						12 委託料	1,700	
						17 備品費	657	
						18 負担金	128	

第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費 / 第6項 林業振興費 — 第2目 県産木材振興対策費

年度	5	事業名 (事項)	きのこ試験			担当部課	森林局 林業試験場	
					担当者	きのこ係		
					連絡先	027-373-2300		
会計名	一般会計					説明書ページ	142	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費							
事業期間	S59年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	9,876		363		9,513			
(前年度)	9,876		363		9,513			
(前々年度)	9,968		363		9,605			
決算額								
(前年度)	9,713		200		9,513			
(前々年度)	9,425		77		9,348			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
きのこ栽培技術の改良・開発、病害虫等の防除技術の開発及び野生きのこの栽培技術の開発等を行い、きのこ栽培者の技術の高度化、経営の安定化を図る。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○きのこ総合実験棟管理			8,791千円	8 旅費	187			
○菌床きのこの季節対応型栽培技術の開発			140千円	10 需用費	3,989			
○きのこ栽培における病害虫防除技術実用化			191千円	11 役務費	242			
○群馬県産オリジナルきのこの栽培実用化			181千円	12 委託料	4,950			
○ICTを活用したきのこ生産技術開発			153千円	17 備品費	500			
○きのこ菌床再利用技術の確立			100千円	18 負担金	8			
○放射性物質を低減させるきのこ原木林更新技術開発			157千円					
○受託研究			163千円					

年度	5	事業名 (事項)	林業構造改善対策			担当部課	森林局 林業振興課	
					担当者	県産木材振興係		
					連絡先	027-226-3241		
会計名	一般会計					説明書ページ	143	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第2目 県産木材振興対策費							
事業期間	S41年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	134,210	108,110	16,100		10,000			
(前年度)	374,145	348,045	16,100		10,000			
(前々年度)	384,382	359,382	15,000		10,000			
決算額								
(前年度)	284,145	267,602	16,543		18,105			
(前々年度)	360,976	333,291	9,580					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
林業・木材産業の施設整備等に対して助成することで、生産性の向上、地域材の安定供給及び利用の促進を図り、産業としての自立と競争力の強化を実現する。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○林業・木材産業構造改革			108,110千円	18 補助金	134,210			
・高性能林業機械等の整備			補助率：国1/3以内					
・木材加工流通施設等の整備			補助率：国1/2以内					
・木質バイオマス利用促進施設等の整備			補助率：国1/2以内					
・林業経営体育成対策			補助率：国1/3以内					
○林業県ぐんま躍進対策			15,000千円					
高性能林業機械等の改良・整備			補助率：県1/2, 1/3以内					
○県産材品質向上強化対策			11,100千円					
JAS製材品の一次加工を行う小規模製材工場の設備導入・								
JAS認証取得支援			補助率：県1/2以内					



第6項 林業振興費 ー 第2目 県産木材振興対策費 ・ 第3目 きのご等振興対策費

年度	5	事業名 (事項)	木材等生産振興対策	担当部課	森林局 林業振興課
				担当者	県産木材振興係
				連絡先	027-226-3241
会計名	一般会計			説明書ページ	143
予算科目	第7款 環境森林費 ー 第6項 林業振興費 ー 第2目 県産木材振興対策費				
事業期間	S31年 ~ 年	根拠法令	林業県ぐんま県産木材利用促進条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	146,840		58,700		88,140
(前年度)	148,245		110,200		38,045
(前々年度)	142,144	10,000	109,111		23,033
決算額					
(前年度)	93,245		55,200		38,045
(前々年度)	23,863	3,334	4,131		16,398
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
木育や木とのふれあいを通じて、木の良さ、利用の意義を啓発し県産木材の利用推進を図る。また、住宅や非住宅の県産木材の活用を支援、流通の効率化や安定供給の推進を図ることにより、県産木材の生産・加工・流通体制を強化し、自立分散型社会を実現する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○木材振興対策				2,500千円	1 報酬 198
○県産木材利用促進対策				2,040千円	7 報償費 430
○県産材流通改革促進対策				13,100千円	8 旅費 835
○みんなで広げるぐんま木づかい推進				3,400千円	10 需用費 1,774
○ぐんまの木で温もりのある空間づくり				5,000千円	11 役務費 465
○ぐんまゼロ宣言住宅促進				105,500千円	12 委託料 11,756
○ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) 推進モデル				10,000千円	13 使賃料 602
○中大規模木造建築マイスター養成講座				3,300千円	18 補助金等 130,780
○ぐんまの広葉樹活用推進				2,000千円	

年度	5	事業名 (事項)	きのご等振興対策	担当部課	森林局 林業振興課
				担当者	きのご振興係
				連絡先	027-226-3236
会計名	一般会計			説明書ページ	143
予算科目	第7款 環境森林費 ー 第6項 林業振興費 ー 第3目 きのご等振興対策費				
事業期間	S51年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	201,340	160,865			40,475
(前年度)	199,755	160,757			38,998
(前々年度)	201,179	161,575			39,604
決算額					
(前年度)	270,680	234,183			36,497
(前々年度)	182,102	150,343	9		31,750
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○きのご類を中心に特用林産物の生産振興を図るため、安全な生産資材の導入や生産施設等の基盤整備を支援する。 ○本県産きのごの消費拡大を図るため、消費宣伝活動を実施・支援するとともに、放射性物質に対する安全対策を実施する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○群馬のきのご振興対策				181,657千円	1 報酬 3,236
・特用林産物生産活力アップ事業				24,200千円	3 手当等 476
原木共同購入支援(50円/1本)、施設導入補助(補助率:県1/2)					4 共済費 650
・特用林産施設等体制整備事業(国庫補助)				155,507千円	7 報償費 31
・ぐんまッシュ実用化事業(国庫補助)				716千円	8 旅費 409
ほか					10 需用費 1,883
○きのご流通消費拡大				2,776千円	11 役務費 1,331
○群馬のきのご安全確保対策				10,727千円	12 委託料 7,541
○しいたけ原木林等再生検証(国庫補助)				5,000千円	13 使賃料 100
ほか					18 補助金等 185,683

第6項 林業振興費 — 第4目 林業金融対策費 ・ 第5目 経営強化対策費

年度	5	事業名 (事項)	林業金融対策			担当部課	森林局 林業振興課	
						担当者	経営強化係	
						連絡先	027-226-3232	
会計名	一般会計					説明書ページ	143	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第4目 林業金融対策費							
事業期間	S52年 ~ 年	根拠法令	林業近代化資金利子助成交付要綱 ほか					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	121,829		120,000		1,829			
(前年度)	122,073		120,020		2,053			
(前々年度)	122,399		120,020		2,379			
決算額								
(前年度)	122,062		120,009		2,053			
(前々年度)	121,958		120,009		1,949			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
林業者が事業活動の合理化を図るために必要な資金に対する低利の資金の融通、利子助成による金利負担の軽減等により、林業者等の経営基盤の強化を図り、県産木材の安定供給、流通、加工体制の整備を促進する。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○間伐材生産流通資金貸付 120,209千円						12	委託料	209
県内民有林の間伐施業、流通加工販売のための運転資金の貸付						18	補助金	1,050
・貸付枠：360,000千円 (金融機関の3倍協調により融資)						20	貸付金	120,000
・年利：1.7%(予定)							その他	570
○林業近代化資金利子助成 1,050千円								
日本政策金融公庫からの林業施設整備資金等借入利息に補助								
○林業改善資金特別会計への繰出金 570千円								
木材産業等高度化推進資金融資促進利子補給金のための繰出								

年度	5	事業名 (事項)	森林組合強化対策			担当部課	森林局 林業振興課	
						担当者	経営強化係	
						連絡先	027-226-3232	
会計名	一般会計					説明書ページ	144	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第5目 経営強化対策費							
事業期間	H5年 ~ 年	根拠法令	森林組合法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	3,392				3,392			
(前年度)	3,399				3,399			
(前々年度)	3,395				3,395			
決算額								
(前年度)	3,399				3,399			
(前々年度)	2,949				2,949			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○森林組合系統の中心である連合会の指導強化を図ることにより、系統組織力の発揮を図る。						V 地域経済循環の形成		
○組織体制の整備、事業活動強化を図り、地域の森林管理の中核的担い手として森林組合を育成し県内森林の健全な育成に資する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○森林組合連合会事業補助 2,800千円						8	旅費	204
○森林組合育成 592千円						10	需用費	230
森林組合の経営指導及び常例検査等事務費						11	役務費	11
						18	補助金等	2,947

第6項 林業振興費 - 第5目 経営強化対策費 - 第6目 生産力強化対策費

年度	5	事業名 (事項)	林業振興資金貸付			担当部課	森林局 林業振興課	
						担当者	経営強化係	
						連絡先	027-226-3232	
会計名	一般会計					説明書ページ	144	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第6項 林業振興費 - 第5目 経営強化対策費							
事業期間	S48年 ~ 年		根拠法令	森林組合法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	318,000		318,000					
(前年度)	318,000		318,000					
(前々年度)	318,000		318,000					
決算額								
(前年度)	282,000		282,000					
(前々年度)	286,000		286,000					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県森林組合連合会及び会員組合に必要な資金の貸付けを行うことにより、地域の森林整備及び管理の中核的な担い手である森林組合及び連合会の経営の安定化を図り、県内の森林の健全な育成に資する。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○林業振興資金貸付 318,000千円 本県の林業振興、温暖化防止対策のため、森林組合連合会の行う苗木等林業用資材の購買・販売事業、会員組合が行う林産物の生産や受託事業及び森林吸収源対策の推進に必要な資金の貸付けを行う。 ・苗木確保資金 (年利0.001%予定) 50,000千円 ・林業用資材購入資金 (年利0.73%予定) 32,000千円 ・単位組合事業資金 (年利0.48%予定) 166,000千円 ・森林吸収源対策推進資金 (年利0.001%予定) 70,000千円						20 貸付金	318,000	

年度	5	事業名 (事項)	林業技術普及指導			担当部課	森林局 林業振興課	
						担当者	生産力強化係	
						連絡先	027-226-3235	
会計名	一般会計					説明書ページ	144	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第6項 林業振興費 - 第6目 生産力強化対策費							
事業期間	S39年 ~ 年		根拠法令	森林法、林業普及指導推進要綱				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	11,207	2,444	3,000		5,763			
(前年度)	19,909	2,251	11,700		5,958			
(前々年度)	12,612	1,730	4,877		6,005			
決算額								
(前年度)	19,909	2,251	11,700		5,958			
(前々年度)	7,980	1,603	2,329		4,048			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
林業普及指導員を配置し、森林所有者等に対し林業技術及び知識の普及と森林の施業等の指導を行うことにより、林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な発展に資する。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○林業技術普及指導 8,307千円 地域運営及び巡回指導等による普及指導活動の実施、ドローン等ICT機器の活用により取得したデータを利活用する技術者の養成						7 報償費	782	
○林業改良普及協会補助 1,000千円						8 旅費	642	
○林業研究グループ活動補助 650千円						10 需用費	1,333	
○木炭生産技術普及指導 1,250千円						11 役務費	215	
						12 委託料	4,520	
						13 使賃料	1,622	
						18 補助金等	2,093	

**第6項 林業振興費 — 第6目 生産力強化対策費**

年度	5	事業名 (事項)	林業労働力対策		担当部課	森林局 林業振興課	
					担当者	生産力強化係	
					連絡先	027-226-3235	
会計名	一般会計				説明書ページ	144	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第6目 生産力強化対策費						
事業期間	H6年 ~ 年		根拠法令	森林・林業基本法、林業労働力の確保の促進に関する法律			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	112,189	18,211	89,461		4,517		
(前年度)	89,579	20,428	64,168		4,983		
(前々年度)	75,022	16,264	53,911		4,847		
決算額							
(前年度)	74,774	5,914	63,877		4,983		
(前々年度)	57,185	7,588	45,498		4,099		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
林業事業体の経営合理化や雇用環境の改善を図り、林業従事者の新規参入を促進するとともに、福利厚生の充実、技術・技能向上、労働安全衛生など担い手対策を推進し、林業の持続的な発展と競争力強化を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○林業就業促進総合対策			11,634千円	7 報償費	686		
○林業労働安全衛生総合対策			1,000千円	8 旅費	98		
○森林整備担い手対策			43,742千円	10 需用費	807		
社会保険等掛金助成、特殊健診助成、研修参加者の貸金助成等				11 役務費	356		
○ぐんま林業担い手対策			37,437千円	12 委託料	41,259		
・架線系作業システム推進			27,000千円	13 使賃料	519		
・林業技術・人材育成研修			10,437千円	17 備品費	100		
○緑の青年就業準備給付金			13,750千円	18 補助金等	68,317		
○経営体能力評価システム導入支援			500千円	26 公課費	47		
○林業事業体技術者育成			4,126千円				

年度	5	事業名 (事項)	森林整備機械化推進		担当部課	森林局 森林保全課	
					担当者	県営林係	
					連絡先	027-226-3277	
会計名	一般会計				説明書ページ	144	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第6目 生産力強化対策費						
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	4,000				4,000		
(前年度)	4,000				4,000		
(前々年度)	4,000				4,000		
決算額							
(前年度)	4,000				4,000		
(前々年度)	4,000				4,000		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
森林整備の担い手である林業従事者を安定的に確保し、林業の現場作業の安全性及び生産性の向上により林業の自立化を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○森林整備機械化推進			4,000千円	18 補助金	4,000		
林業労働力確保支援センターが実施する林業事業体への高性能林業機械等の貸付けに必要な資金を助成							
補助率：事業費の1/2							

## 第7項 森林保全費 - 第2目 治山費

年度	5	事業名 (事項)	補助公共治山		担当部課	森林局 森林保全課	
					担当者	治山係	
					連絡先	027-226-3252	
会計名	一般会計				説明書ページ	145	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第7項 森林保全費 - 第2目 治山費						
事業期間	S35年 ~ 年	根拠法令	森林法、地すべり防止法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	3,087,000	1,468,841		1,405,000	213,159		
(前年度)	3,065,000	1,438,983		1,407,000	219,017		
(前々年度)	3,184,000	1,486,195		1,620,000	77,805		
決算額							
(前年度)	2,217,448	1,023,315		997,000	197,133		
(前々年度)	2,776,920	1,317,892		1,303,000	156,028		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
森林の維持造成を通じて、山地を原因とする災害から県民の生命・財産を守る。また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることにより、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○補助公共治山(「災害レジリエンス」関連) 3,087,000千円 集中豪雨等により荒廃した山地や地すべりが発生した地域等に、溪流を維持するための治山ダム工や、地すべり防止施設等を設置し、森林を復旧するとともに、被害の拡大を防ぐ。 また、低下した保安林機能を維持強化するため、森林の整備・造成等を実施し、地域の生活環境の保全を図る。 <国補助率>山地治山総合対策 火山地域: 5.5/10、その他地域: 1/2、保育: 1/3					12	委託料	104,000
					14	工事費	2,779,000
					21	補償金	7,000
					※	事務費	197,000
※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

年度	5	事業名 (事項)	農山漁村地域整備(治山)		担当部課	森林局 森林保全課	
					担当者	治山係	
					連絡先	027-226-3252	
会計名	一般会計				説明書ページ	145	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第7項 森林保全費 - 第2目 治山費						
事業期間	H23年 ~ 年	根拠法令	森林法、宅地造成等規制法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,473,000	674,320		665,000	133,680		
(前年度)	1,415,000	664,178		649,000	101,822		
(前々年度)	1,491,000	709,111		746,000	35,889		
決算額							
(前年度)	1,050,496	495,000		466,000	89,496		
(前々年度)	1,302,971	625,858		616,000	61,113		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
森林の維持造成を通じて、山地を原因とする災害から県民の生命・財産を守る。また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることにより、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○農山漁村地域整備(「災害レジリエンス」関連) 1,473,000千円 豪雨等による被災の危険性が高い山地災害危険地の集中した地域等に、崩壊の未然防止や溪流からの土砂流出を防止するための治山ダム工、斜面を安定させるための土留工等を設置する。 また、水資源の確保上重要な地域において、森林の整備・造成等を実施し、地域の生活環境や河川の保全を図る。 <国補助率>治山事業、漁場保全の森づくり事業、盛土緊急対策 火山地域: 5.5/10、その他: 1/2					12	委託料	100,000
					14	工事費	1,263,000
					21	補償金	7,000
					※	事務費	103,000
※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

第7項 森林保全費 - 第2目 治山費

年度	5	事業名 (事項)	緊急治山		担当部課	森林局 森林保全課	
					担当者	治山係	
					連絡先	027-226-3252	
会計名	一般会計				説明書ページ	145	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第7項 森林保全費 - 第2目 治山費						
事業期間	S37年 ~ 年		根拠法令	森林法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	70,000	41,162		20,000	8,838		
(前年度)	70,000	41,162		20,000	8,838		
(前々年度)	70,000	41,162		20,000	8,838		
決算額							
(前年度)							
(前々年度)	354,420	231,819		118,000	4,601		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
森林の維持造成を通じて、山地を原因とする災害から県民の生命・財産を守る。また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることにより、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○緊急治山 70,000千円 異常気象等による災害によって民有林に新たに発生もしくは拡大した荒廃山地または雪崩発生地に対し、緊急に復旧整備を実施する。 <国補助率> 災害関連緊急治山：2/3					12	委託料	2,500
					14	工事費	58,744
					21	補償金	500
					※	事務費	8,256
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る需用費							

年度	5	事業名 (事項)	単独公共治山		担当部課	森林局 森林保全課	
					担当者	治山係	
					連絡先	027-226-3252	
会計名	一般会計				説明書ページ	145	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第7項 森林保全費 - 第2目 治山費						
事業期間	S35年 ~ 年		根拠法令	森林法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,836,000		160,000	1,501,000	175,000		
(前年度)	1,816,000		160,000	1,491,000	165,000		
(前々年度)	1,816,000		160,000	1,516,000	140,000		
決算額							
(前年度)	1,816,000		137,174	1,514,000	164,826		
(前々年度)	1,886,167		145,785	1,621,000	119,382		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
台風豪雨等により発生した荒廃林地又は施設災害のうち、国庫補助事業の採択基準に満たず対象外となる荒廃地等について、地方単独の復旧事業を行い、県民に密着した安全で安心な生活環境の整備を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○単独公共治山 (「災害レジリエンス」関連) 1,836,000千円					12	委託料	364,000
・ 県単治山 1,380,000千円 山地災害防止のための荒廃山地の復旧整備及び予防工事					14	工事費	1,441,500
・ 県単修繕 208,300千円 治山施設の機能回復等を目的として実施する修繕工事					21	補償金	500
・ 保安林リフレッシュ 89,800千円 機能低下した保安林の機能回復のための森林整備					※	事務費	30,000
・ 県単地すべり防止ほか 157,900千円							
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費

年度	5	事業名 (事項)	保安林対策		担当部課	森林局 森林保全課	
					担当者	森林管理係	
					連絡先	027-226-3255	
会計名	一般会計				説明書ページ	146	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費						
事業期間	S26年 ~ 年	根拠法令	森林法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,759	45	1		2,713		
(前年度)	2,423	24	1		2,398		
(前々年度)	2,698	28	1		2,669		
決算額							
(前年度)	2,423	24	1		2,398		
(前々年度)	2,414	24	8		2,382		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
保安林のもつ多面的機能(水源のかん養・国土保全・公衆の保健機能等)を保全・管理することにより、国土の保全等の公益の確保を目的とする。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○森林法に基づき知事が行うこととされている保安林の次の事務を行う。 ・保安林の指定・解除等に関する事務 ・保安林の立木伐採等許可事務 ・保安林台帳の整備事務 ・保安林標識等の設置事務 ・保安林損失補償評価調査事務					10	需用費	1,250
					11	役務費	43
					12	委託料	1,255
					13	使賃料	7
					21	補償金	204

年度	5	事業名 (事項)	保安林管理		担当部課	森林局 森林保全課	
					担当者	森林管理係	
					連絡先	027-226-3255	
会計名	一般会計				説明書ページ	146	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費						
事業期間	S26年 ~ 年	根拠法令	森林法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	905	905					
(前年度)	4,467	4,467					
(前々年度)	728	728					
決算額							
(前年度)	4,467	4,467					
(前々年度)	356	356					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
農林水産大臣が指定解除権限を持つ民有保安林の適正かつ円滑な整備・管理をおこない、森林の公益的機能の維持を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○森林法に基づき農林水産大臣権限とされている保安林について、国から業務委託された次の事務を行う。 ・保安林の指定・解除調査事務 ・保安林損失補償評価調査事務 ・保安林適正管理等事務					8	旅費	174
					10	需用費	353
					11	役務費	3
					12	委託料	370
					18	負担金	5

## 第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費

年度	5	事業名 (事項)	保安林管理事務促進		担当部課	森林局 森林保全課	
					担当者	森林管理係	
					連絡先	027-226-3255	
会計名	一般会計				説明書ページ	146	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費						
事業期間	S57年 ~ 年	根拠法令	森林法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	17,599		76		17,523		
(前年度)	16,569		36		16,533		
(前々年度)	16,457		36		16,421		
決算額							
(前年度)	16,569		36		16,533		
(前々年度)	16,262		36		16,226		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
保安林の適正な管理及び運営の促進を図ることにより、県民等からの森林法に基づく保安林台帳閲覧申請や照会等に適正かつ迅速に対応する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○会計年度任用職員を配置して次の事務を行う。 ・保安林管理事務 指定、解除、地籍等異動(分合筆・所有権移転等)の確認及び国土調査による地籍異動に伴う台帳の整理(加除訂正) 上記に基づく保安林台帳の適正な管理 (7名:各環境森林・森林事務所)					1 報酬	12,087	
					3 手当等	2,419	
					4 共済費	2,474	
					8 旅費	619	
○保安林台帳整備 ・指定、解除、地籍等異動(分合筆・所有権移転等)の確認結果及び国土調査による地籍異動に伴い加除訂正された台帳の確認 ・上記に伴う加除訂正された台帳データの電算入力等(1名:県庁)							

年度	5	事業名 (事項)	森林保全管理		担当部課	森林局 森林保全課	
					担当者	森林管理係	
					連絡先	027-226-3255	
会計名	一般会計				説明書ページ	146	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費						
事業期間	H10年 ~ 年	根拠法令	森林法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	5,110	1,500			3,610		
(前年度)	5,030	1,500			3,530		
(前々年度)	5,027	1,500			3,527		
決算額							
(前年度)	5,030	1,500			3,530		
(前々年度)	5,030	2,018			3,012		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
森林保全予防啓発を行うことにより、森林への入山者の増加等に伴う林地の汚染、不法投棄、山火事の発生等の森林被害の防止を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○森林保全巡視指導員及び森林保全推進員を配置して次の業務を行う。 ・林内パトロールの実施による各種森林被害の予防 ・森林被害等に対する適切な応急措置 ・森林所有者や入山者に対する森林の適切な管理や保護についての指導 (森林保全巡視指導員:7人 森林保全推進員:53人)					1 報酬	4,920	
					8 旅費	169	
					10 需用費	21	



# 第8款 労働費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
<b>第8款 労働費</b>		<b>2,079,217</b>	<b>2,110,707</b>	<b>△ 31,490</b>
<b>1項</b>	<b>労働政策費</b>	<b>1,976,308</b>	<b>2,006,815</b>	<b>△ 30,507</b>
<b>1目</b>	<b>労働政策総務費</b>	<b>638,846</b>	<b>641,889</b>	<b>△ 3,043</b>
	職員給与	636,947	639,927	△ 2,980
	労働対策	P. 196 1,525	1,590	△ 65
	労働経済調査分析	P. 196 374	372	2
<b>2目</b>	<b>労働福祉費</b>	<b>164,268</b>	<b>181,532</b>	<b>△ 17,264</b>
	総合労働相談	P. 196 6,703	9,797	△ 3,094
	勤労福祉センター管理運営	P. 197 13,814	13,814	
	勤労者教育資金貸付	P. 197 139,536	153,633	△ 14,097
	失業者緊急教育資金貸付	P. 197 4,215	4,288	△ 73
<b>3目</b>	<b>雇用対策費</b>	<b>273,006</b>	<b>277,773</b>	<b>△ 4,767</b>
	雇用調整対策	P. 198 29,211	34,028	△ 4,817
	若者就職対策	P. 198 137,430	143,799	△ 6,369
	働きやすい職場環境づくり	P. 199 31,195	21,376	9,819
	障害者雇用促進強化対策	P. 200 41,075	43,920	△ 2,845
	プロフェッショナル人材活用	P. 200 34,095	34,650	△ 555
<b>4目</b>	<b>産業技術専門校費</b>	<b>806,929</b>	<b>799,035</b>	<b>7,894</b>
	職業能力開発計画推進	375	375	
	産業技術専門校運営	P. 201 246,367	232,353	14,014
	地域支援・地域連携	P. 201 38,416	37,864	552
	離職者等再就職訓練	P. 202 495,378	504,709	△ 9,331
	障害者能力開発	P. 202 26,393	23,734	2,659
<b>5目</b>	<b>技能振興費</b>	<b>93,259</b>	<b>106,586</b>	<b>△ 13,327</b>
	技能振興	P. 203 51,906	58,392	△ 6,486
	認定職業訓練	P. 203 40,368	44,815	△ 4,447
	人材育成支援	P. 203 985	3,379	△ 2,394
<b>2項</b>	<b>労働委員会費</b>	<b>102,909</b>	<b>103,892</b>	<b>△ 983</b>
<b>1目</b>	<b>委員会費</b>	<b>34,373</b>	<b>34,315</b>	<b>58</b>
	労働委員会運営	P. 204 34,373	34,315	58
<b>2目</b>	<b>事務局費</b>	<b>68,536</b>	<b>69,577</b>	<b>△ 1,041</b>
	職員給与	65,915	65,707	208
	社会参加費	180	180	
	労働委員会事務局運営	P. 204 2,441	3,690	△ 1,249

第1項 労働政策費 - 第1目 労働政策総務費 ・ 第2目 労働福祉費

年度	5	事業名 (事項)	労働対策・労働経済調査分析		担当部課	産業経済部 労働政策課	
					担当者	労働政策係	
					連絡先	027-226-3402	
会計名	一般会計				説明書ページ	147	
予算科目	第8款 労働費 - 第1項 労働政策費 - 第1目 労働政策総務費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,899	240			1,659	
(前年度)		1,962	240			1,722	
(前々年度)		2,112	240			1,872	
決算額							
(前年度)		1,962	240			1,722	
(前々年度)		1,683	263			1,420	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○雇用対策、職業能力開発等の各種施策の周知啓発により、労働者福祉の向上を図る。 ○県内労働組合の実態等を把握する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○労働政策運営 1,525千円 普及啓発資料の作成等					8	旅費	362
					10	需用費	948
					11	役務費	428
○労使関係総合調査 374千円 国の委託を受けて、労働組合数や組合員数など労使関係の実態について調査を実施					12	委託料	161

年度	5	事業名 (事項)	総合労働相談		担当部課	産業経済部 労働政策課	
					担当者	労働政策係	
					連絡先	027-226-3402	
会計名	一般会計				説明書ページ	147	
予算科目	第8款 労働費 - 第1項 労働政策費 - 第2目 労働福祉費						
事業期間	S32年 ~ 年	根拠法令		個別労働関係紛争解決促進法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		6,703	283			6,420	
(前年度)		9,797	283			9,514	
(前々年度)		9,848	291			9,557	
決算額							
(前年度)		9,797	307			9,490	
(前々年度)		8,715	250	19		8,446	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
労働相談を実施し、労働問題の解決に向けた助言を行うことで、雇用の安定と誰もが働きやすい職場環境を創る。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○県民労働相談センターの運営 6,135千円 ・職場のトラブルに関する県民からの相談に対し、労働相談員等が助言 ・フリーダイヤル(0120-54-6010)による相談を実施					1	報酬	3,365
					3	手当等	673
					4	共済費	675
					7	報償費	456
					8	旅費	350
○メンタルヘルス相談 568千円 職場での人間関係等の仕事上の悩みを相談できるメンタルヘルス相談を実施					10	需用費	391
					11	役務費	693
					18	負担金	100

## 第1項 労働政策費 - 第2目 労働福祉費

年度	5	事業名 (事項)	勤労福祉センター管理運営	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 労働政策課 労働政策係 027-226-3402	説明書ページ	147
会計名	一般会計						
予算科目	第8款 労働費 - 第1項 労働政策費 - 第2目 労働福祉費						
事業期間	S59年 ~ 年	根拠法令	群馬県勤労福祉センターの設置及び管理に関する条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	13,814		5,724		8,090		
(前年度)	13,814		5,752		8,062		
(前々年度)	13,814		5,774		8,040		
決算額							
(前年度)	13,814		5,752		8,062		
(前々年度)	17,014		5,754		11,260		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
群馬県勤労福祉センターの管理運営を行うことにより、勤労者福祉の向上を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○各種研修・講習会や教養・趣味・スポーツ利用のために、県民に対し、会議室・体育施設等の貸し出しを実施				12	委託料	13,814	
○指定管理者による施設の適正な管理運営 13,814千円 ・指定管理者制度及び利用料金制により、指定管理者の創意工夫と経営努力を促すことで県民サービスの向上と経費削減を両立 ・指定管理者：(公財)群馬県勤労福祉センター [R2~R6年度の5か年]							

年度	5	事業名 (事項)	勤労者教育資金貸付 失業者緊急教育資金貸付	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 労働政策課 労働政策係 027-226-3402	説明書ページ	147
会計名	一般会計						
予算科目	第8款 労働費 - 第1項 労働政策費 - 第2目 労働福祉費						
事業期間	H6年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	143,751		143,751				
(前年度)	157,921		157,921				
(前々年度)	175,402		175,402				
決算額							
(前年度)	148,885		148,885				
(前々年度)	47,536		47,536				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
金融機関を通じて、県内に居住する勤労者及び失業者等の子弟が就学に必要な資金を融資し、勤労者及び失業者等の生活の安定と福祉の向上を図る。				IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○勤労者教育資金貸付 139,536千円 ・使 途 勤労者及びその子弟が就学に必要なとする資金 ・限度額 2,000千円 ・利率 1.7%(別途保証料0.4%) ・融資期間 10年以内(うち元金据置4年以内)				20	貸付金	143,751	
○失業者緊急教育資金貸付 4,215千円 ・使 途 失業者又は再就職して1年未満の者の子弟が就学に必要なとする資金 ・限度額 1,000千円 ・利率 1.2%(別途保証料0.4%) ・融資期間 10年以内(うち元金据置4年以内)							

### 第1項 労働政策費 — 第3目 雇用対策費

年度	5	事業名 (事項)	雇用調整対策			担当部課	産業経済部 労働政策課	
					担当者	労働政策係、就労支援係		
					連絡先	027-226-3402、3404		
会計名	一般会計						説明書ページ	148
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第3目 雇用対策費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	雇用対策法、高年齢者雇用安定法、外国人技能実習法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	29,211	12,679			16,532			
(前年度)	34,028	17,391			16,637			
(前々年度)	33,908	17,426			16,482			
決算額								
(前年度)	38,705	25,010			13,695			
(前々年度)	32,201	18,890			13,311			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○働く意欲のある高年齢者が活躍できるよう、高年齢者の就業・社会参加を支援する。 ○企業における外国人材の適正活用や定着を支援する。						IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○シニア就業支援センターの運営 7,640千円 中高年齢者の就業支援のため、職業紹介や情報提供等を実施						7 報償費	300	
○シルバー人材センター事業補助 8,900千円 シルバー人材センター連合会の運営費を補助						8 旅費	293	
○外国人材定着支援 1,241千円 職場における外国人材の定着を支援するため、企業向けセミナーを実施						10 需用費	370	
○就職氷河期世代就職支援 10,876千円 就職氷河期世代の就労を支援するため、相談等の事業を実施						11 役務費	15	
						12 委託料	19,116	
						13 使賃料	165	
						18 補助金等	8,952	
						ほか		

年度	5	事業名 (事項)	若者就職対策 (「わくわくぐんま生活実現支援」を除く)			担当部課	産業経済部 労働政策課	
					担当者	就労支援係、人材確保係		
					連絡先	027-226-3404、3408		
会計名	一般会計						説明書ページ	148
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第3目 雇用対策費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	131,754	71,155	15,200		45,399			
(前年度)	139,169	74,251	17,200		47,718			
(前々年度)	101,015	35,070	28,000		37,945			
決算額								
(前年度)	139,169	74,251	17,200		47,718			
(前々年度)	126,675	64,095	56,958		5,622			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○若者に対し、カウンセリングや職業紹介により、きめ細かな就職支援を実施するとともに、若年無業者(ニート)を対象に、就業への不安解消、意欲の醸成等の支援を実施する。 ○県内外の大学等と連携し、U・Iターン就職を促進する。						IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○Gターン全力応援 32,940千円 ・県内外の大学等と連携し、各種セミナーや合同企業説明会、学生向けインターンシップ「Gターンシップ」等を実施						7 報償費	110	
○ジョブカフェぐんま運営 74,531千円 若者就職支援センター(ジョブカフェ)において、カウンセリングから職業紹介・職場定着まで、ワンストップで若者の就職支援、県内企業に対するマッチング支援を実施(設置箇所:高崎、桐生)						8 旅費	332	
						10 需用費	690	
						11 役務費	1,215	
						12 委託料	117,192	
						13 使賃料	10,139	
						18 負担金	2,076	
						ほか		

# 第1項 労働政策費 - 第3目 雇用対策費

年度	5	事業名 (事項)	若者就職対策 (わくわくぐんま生活実現支援)	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 労働政策課 就労支援係 027-226-3404	説明書ページ	148
会計名	一般会計			説明書ページ			
予算科目	第8款 労働費 - 第1項 労働政策費 - 第3目 雇用対策費						
事業期間	H31年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	5,676	2,837			2,839		
(前年度)	4,630	2,315			2,315		
(前々年度)	4,830	2,415			2,415		
決算額							
(前年度)	4,630	2,315			2,315		
(前々年度)	4,728	2,364			2,364		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
人口減少対策と担い手不足対策を一層推進するため、東京圏からの移住の促進を目的に、移住希望者と県内中小企業等とのマッチングを支援する。				V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○マッチングサイトの運営 移住支援金の対象となる求人情報をマッチングサイトに掲載し、移住希望者と県内中小企業等とのマッチングを支援				12 委託料		5,676	
○求人広告作成支援 県内中小企業等がより効果的な求人広告をマッチングサイトに掲載できるよう、作成を支援するセミナー等を開催 ※ぐんま暮らし・外国人活躍推進課「移住支援金」、未来投資・デジタル産業課「地方創生起業支援」と連携して事業を実施							

年度	5	事業名 (事項)	働きやすい職場環境づくり	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 労働政策課 就労支援係、人材確保係 027-226-3404、3408	説明書ページ	148
会計名	一般会計			説明書ページ			
予算科目	第8款 労働費 - 第1項 労働政策費 - 第3目 雇用対策費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		女性活躍推進法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	31,195	19,597			11,598		
(前年度)	21,376	14,625			6,751		
(前々年度)	23,463	16,101			7,362		
決算額							
(前年度)	21,376	14,625			6,751		
(前々年度)	22,535	15,560			6,975		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
県内企業において、誰もが能力を発揮し活躍できる働きやすい職場環境づくりが進むよう支援する。 特に、働く女性や働きたい女性が活躍できる場を広げるため、女性IT人材の育成等の支援を実施する。				IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○働き方改革推進 1,664千円 働き方改革実現のため、県内の中小企業等を対象に研修会及びイクボス養成塾の開催や働き方改革アドバイザーの認定等を実施				7 報償費		166	
				8 旅費		5	
				10 需用費		411	
○働く女性の活躍推進 7,085千円 女性のキャリア形成支援及び就業支援を実施				11 役員費		166	
				12 委託料		30,287	
○IT人材育成×女性就労支援 (MAITSURUプロジェクト) 22,000千円 「女性の就労問題」と「IT人材の不足」を解決するため、切れ目なく女性の人材育成・就労支援を行うとともに、事業の成果を発信する報告会を実施				13 使賃料		160	
				ほか			

## 第1項 労働政策費 - 第3目 雇用対策費

年度	5	事業名 (事項)	障害者雇用促進強化対策	担当部課	産業経済部 労働政策課
				担当者	就労支援係
				連絡先	027-226-3403
会計名	一般会計			説明書ページ	148
予算科目	第8款 労働費 - 第1項 労働政策費 - 第3目 雇用対策費				
事業期間	H25年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	41,075	20,470			20,605
(前年度)	43,920	21,971			21,949
(前々年度)	44,019	21,996			22,023
決算額					
(前年度)	43,920	21,971			21,949
(前々年度)	41,879	20,941			20,938
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
庁内関係部局及び労働局等の関係機関との連携のもと、県内企業や特別支援学校の生徒、就労支援機関の利用者等への支援を実施する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○障害者就労支援委託 34,076千円 民間事業者に委託し、障害者にマッチした実習・就労先を開拓				1 報酬	3,411
				3 手当等	683
○障害者就労サポートセンター運営 5,451千円 障害者就労サポーターを配置し、企業への働きかけ等を実施				4 共済費	683
				7 報償費	184
○障害者のテレワーク支援 1,208千円 障害者のテレワークの普及啓発セミナー等を実施				8 旅費	414
				10 需用費	434
○群馬県障害者雇用優良企業表彰 114千円 障害者の雇用促進について積極的に取り組んでいる企業を表彰				11 役務費	86
ほか				12 委託料	35,125
				18 負担金	55

年度	5	事業名 (事項)	プロフェッショナル人材活用	担当部課	産業経済部 地域企業支援課
				担当者	流通・サービス業係
				連絡先	027-226-3342
会計名	一般会計			説明書ページ	148
予算科目	第8款 労働費 - 第1項 労働政策費 - 第3目 雇用対策費				
事業期間	H27年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	34,095	20,045			14,050
(前年度)	34,650	20,311			14,339
(前々年度)	34,589	20,281			14,308
決算額					
(前年度)	34,650	20,311			14,339
(前々年度)	28,948	16,559			12,389
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内中小企業・小規模事業者の人材確保支援により本県経済の活力を高めるとともに、大都市圏から本県への人材還流を目指す。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○プロフェッショナル人材戦略拠点運営 34,095千円 県産業支援機構内に設置しているプロフェッショナル人材戦略拠点において、中小企業・小規模事業者の新たなチャレンジを積極的に促し、その実現に不可欠となるデジタル分野等のプロフェッショナル人材の採用を支援する。				1 報酬	1,304
				3 手当等	261
				4 共済費	265
				8 旅費	118
				12 委託料	32,147

第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費

年度	5	事業名 (事項)	産業技術専門校運営		担当部課	産業経済部 労働政策課	
					担当者	技術人材係	
					連絡先	027-226-3412	
会計名	一般会計				説明書ページ	148	
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	職業能力開発促進法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	246,367	141,104	25,960		79,303		
(前年度)	232,353	146,110	27,951		58,292		
(前々年度)	232,558	137,735	32,401		62,422		
決算額							
(前年度)	250,487	146,726	22,508		81,253		
(前々年度)	215,877	145,397	13,620		56,860		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
職業能力開発促進法に基づく職業能力開発施設である県立産業技術専門校を設置・運営することにより、製造業等を支える技能者養成を行う。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○専門校施設等管理運営 159,159千円 県立産業技術専門校の管理運営・施設等維持管理、職員研修等を実施					1	報酬	26,217
					3	手当等	5,245
					4	共済費	5,589
○実習用機械等整備 69,055千円 県立産業技術専門校において職業訓練を行うための実習用機械器具の整備、修繕等を実施					10	需用費	81,985
					11	役務費	6,594
					12	委託料	47,576
○実習経費 18,153千円 施設内訓練で使用する実習用消耗品の購入等					13	使賃料	8,283
					14	工事費	6,680
					17	備品費	53,659
						その他	4,539

年度	5	事業名 (事項)	地域支援・地域連携		担当部課	産業経済部 労働政策課	
					担当者	技術人材係	
					連絡先	027-226-3412	
会計名	一般会計				説明書ページ	148	
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	職業能力開発促進法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	38,416	20,200	9,156		9,060		
(前年度)	37,864	20,200	8,634		9,030		
(前々年度)	17,429	4,200	8,815		4,414		
決算額							
(前年度)	36,864	20,200	7,634		9,030		
(前々年度)	22,290	14,677	4,290		3,323		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県立産業技術専門校において、在職者の技能向上に向けた能力開発を行うとともに、雇用保険受給資格のない求職者の技能習得を容易にするための給付金を支給する。また、県内企業のDXを推進する人材を育成するため、デジタル分野のリスキングを促進する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○スキルアップセミナー 9,156千円 中小企業等の在職者を対象に技能向上に向けた訓練を実施					7	報償費	12,528
					8	旅費	475
○訓練手当 8,430千円 公共職業安定所の受講指示を受けて訓練を受講する者で、雇用保険受給資格のない求職者に対して訓練手当を支給					10	需用費	4,409
					11	役務費	1,004
					12	委託料	20,000
○R・ONサポートセンター 616千円 中小企業等で働く人の「学び直し」を支援するセンターを設置							
○DX産業人材育成支援 20,000千円 県内企業のDX推進を担う人材を育成するため、求職者や在職者を対象にデジタル技術習得・向上に向けた研修講座を実施 ほか							

### 第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費

年度	5	事業名 (事項)	離職者等再就職訓練	担当部課	産業経済部 労働政策課
				担当者	技術人材係
				連絡先	027-226-3412
会計名	一般会計			説明書ページ	148
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費				
事業期間	H14年 ~ 年	根拠法令	職業能力開発促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	495,378	495,378			
(前年度)	504,709	504,709			
(前々年度)	487,424	487,424			
決算額					
(前年度)	388,329	388,329			
(前々年度)	363,892	363,789	103		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
離職者等を対象に、民間の教育機関や企業等と連携し、「エッセンシャルワーカーの育成・女性のキャリア形成の支援」、「デジタルスキルの向上支援」を柱に職業訓練を実施することにより、早期の再就職を支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○離職者等再就職訓練 495,378千円				1	報酬 31,048
・再就職を目指す離職者等の職業能力を開発するため、民間の教育機関や企業等に、職業訓練及び就職支援業務を委託				3	手当等 6,210
・女性が取り組みやすい分野のコースを開催時期や場所に配慮して設定するとともに、育児等と両立しやすい短時間のコースや託児サービス付きのコースを設定				4	共済費 6,505
・デジタル化等情報技術の革新や企業におけるデジタル化に対応する人材を育成するコースを設定				8	旅費 3,927
・非正規労働者など職業能力開発機会が十分でなかった離職者を対象に正規雇用を支援				10	需用費 2,438
				11	役務費 444
				12	委託料 443,273
				13	使賃料 1,320
				18	負担金等 213

年度	5	事業名 (事項)	障害者能力開発	担当部課	産業経済部 労働政策課
				担当者	技術人材係
				連絡先	027-226-3412
会計名	一般会計			説明書ページ	148
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費				
事業期間	H17年 ~ 年	根拠法令	職業能力開発促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	26,393	26,393			
(前年度)	23,734	23,734			
(前々年度)	23,031	23,031			
決算額					
(前年度)	20,253	20,253			
(前々年度)	15,149	15,124	25		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
障害のある求職者に対して、障害の内容に応じたきめ細かな職業訓練を実施し、障害者の一般就労を支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○障害者委託訓練 26,393千円				1	報酬 7,148
・民間の教育機関等に委託して座学及び実技による集合訓練を実施し、就職に必要な知識や技能の習得を図る				3	手当等 1,430
・企業等を委託先とし、事業所現場における実際の業務に関する作業実習を個別に実施し、実践的な職業能力の習得を図る				4	共済費 1,524
				7	報償費 540
				8	旅費 962
				10	需用費 449
				11	役務費 367
				12	委託料 13,469
				13	使賃料 445
				18	負担金 59



**第1項 労働政策費 — 第5目 技能振興費**

年度	5	事業名 (事項)	技能振興・人材育成支援		担当部課	産業経済部 労働政策課	
					担当者	技能振興係	
					連絡先	027-226-3414	
会計名	一般会計					説明書ページ	149
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第5目 技能振興費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	職業能力開発促進法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	52,891	27,182	688		25,021		
(前年度)	61,771	36,290	688		24,793		
(前々年度)	64,856	39,848	634		24,374		
決算額							
(前年度)	60,396	34,915	688		24,793		
(前々年度)	61,882	37,580			24,302		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○「ものづくり」に対する県民の関心を高め、技能尊重気運の更なる醸成を図る。技能者の能力を適正に評価し、技能習得意欲の増進等を図り、本県のものづくり産業の発展に寄与する。 ○若年者の技能向上と技能五輪全国大会への参加を推進する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○群馬県職業能力開発協会補助 44,218千円 技能検定試験・職業能力開発業務を行う協会に補助					7	報償費	51
					8	旅費	23
○技能検定受検料の軽減措置 4,220千円 25歳未満の在職中の受検者について実技試験の受検料を軽減					10	需用費	591
					11	役務費	366
○技能五輪大会出場選手強化補助 847千円 技能五輪全国大会出場選手に対する支援を実施					12	委託料	80
					13	使賃料	2,052
○若年ものづくり人材育成 985千円 若年技能者表彰、学生溶接技術競技大会、ものづくり体感事業 (群馬県技能士会連合会) 等を実施					18	補助金	49,728

年度	5	事業名 (事項)	認定職業訓練		担当部課	産業経済部 労働政策課	
					担当者	技能振興係	
					連絡先	027-226-3414	
会計名	一般会計					説明書ページ	149
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第5目 技能振興費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	職業能力開発促進法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	40,368	20,027	305		20,036		
(前年度)	44,815	22,250	342		22,223		
(前々年度)	45,316	22,500	373		22,443		
決算額							
(前年度)	38,271	18,978	342		18,951		
(前々年度)	39,135	19,465	303		19,367		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
企業等が従業員のために行う職業訓練を支援し、労働者の職業能力の開発・向上を促進する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○認定職業訓練事業費補助 40,055千円 認定職業訓練校の実施する職業訓練経費の一部を補助					7	報償費	135
					8	旅費	33
○技能照査委員会 173千円 認定職業訓練校が行う技能照査の試験問題を認定するため、審査委員会を開催					10	需用費	145
					18	補助金	40,055
○職業訓練指導員試験 80千円 職業訓練指導員試験を実施するとともに、指導員免許を交付							

第2項 労働委員会費 - 第1目 委員会費 ・ 第2目 事務局費

年度	5	事業名 (事項)	労働委員会運営			担当部課	労働委員会事務局		
						担当者	総務調整・DX推進係		
						連絡先	027-226-2783		
会計名	一般会計								
予算科目	第8款 労働費 - 第2項 労働委員会費 - 第1目 委員会費								
事業期間	S21年 ~ 年	根拠法令	労働組合法、労働関係調整法、労働委員会規則					説明書ページ	149
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額		34,373				34,373			
(前年度)		34,315				34,315			
(前々年度)		34,409				34,409			
決算額									
(前年度)		33,223				33,223			
(前々年度)		32,422				32,422			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連			
不当労働行為事件の審査や労使間の紛争の調整などを通じて、将来にわたる労使関係の安定化・正常化を図ることを目的とする。									
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳			
○委員会運営 34,373千円						1	報酬	33,384	
・委員報酬及び活動費						8	旅費	939	
①定例総会(原則月2回開催)						9	交際費	50	
②公益委員会議(必要に応じて随時開催)									
③その他各種会議等への出席									
・労働争議のあっせん・調停・仲裁									
・個別的労使紛争のあっせん									
・不当労働行為事件の審査									
・労働組合資格審査									

年度	5	事業名 (事項)	労働委員会事務局運営			担当部課	労働委員会事務局		
						担当者	総務調整・DX推進係		
						連絡先	027-226-2783		
会計名	一般会計								
予算科目	第8款 労働費 - 第2項 労働委員会費 - 第2目 事務局費								
事業期間	S21年 ~ 年	根拠法令	労働組合法、労働関係調整法、労働委員会規則					説明書ページ	149
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額		2,441				2,441			
(前年度)		3,690				3,690			
(前々年度)		2,405				2,405			
決算額									
(前年度)		2,029				2,029			
(前々年度)		1,309				1,309			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連			
労働委員会を構成する三者委員(公益・労働者・使用者委員)が、中立かつ公正な立場から、的確かつ迅速に不当労働行為事件の審査や労使間の紛争の調整などを行うことができるよう、委員の活動を補佐する。									
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳			
○事務局運営 2,441千円						8	旅費	507	
・総会、公益委員会議の運営						10	需用費	1,525	
・あっせん員候補者の委嘱及び解任に関する事務						11	役務費	73	
・労働争議のあっせん・調停・仲裁、個別的労使紛争のあっせん、不当労働行為事件の審査に関する委員補佐及び事務調査						18	負担金	336	
・労働組合資格審査に関する委員補佐及び事務調査									
・労働委員会委員及び職員の各種会議・研修会等への出席									